

名古屋圏における子育て世帯の居住地選択要因に関する研究

名古屋都市センター 調査課 前田 翼

1 はじめに

1-1 研究の背景と目的

近年、日本全体で少子化が深刻な社会問題となる中、名古屋圏においても子育て世帯の居住動態に関心が高まっている。名古屋市の人口社会動態¹⁾をみると、中部圏全体に対しては社会増を維持しているものの、0～14歳の年齢層については名古屋市から周辺市への転出超過が継続して観察される。令和5年10月から令和6年9月の1年間のデータによれば、0～14歳の名古屋市から中部エリア^{注(1)}への社会減は約800人に達している。0～14歳は親等の家族とともに転居することが多いと想定され、子育て期に居住地を移動する世帯が相当数存在することが示されている（表1,2）。

表1 名古屋市→各地域の人口社会増減数（令和5年10月～令和6年9月）

名古屋市	総数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	国外
社会増減数	16,820	65	286	-5,763	7,609	-490	680	394	-84	14,123
転入力	113,727	1,110	1,482	17,045	54,068	9,633	2,186	1,019	4,069	23,115
転出力	96,907	1,045	1,196	22,808	46,459	10,123	1,506	625	4,153	8,992

プラスの値は名古屋市への転入超過、マイナスの値は名古屋市からの転出超過を示す

表2 名古屋市→中部の年齢層別人口社会増減数（令和5年10月～令和6年9月）

名古屋市→中部	全年齢	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳～
社会増減数	7,609	-784	441	3,670	2,169	444	665	342	177	485
転入力	54,068	3,335	2,483	12,647	13,409	10,962	4,513	3,085	915	2,719
転出力	46,459	4,119	2,042	8,977	11,240	10,518	3,848	2,743	738	2,234

プラスの値は名古屋市への転入超過、マイナスの値は名古屋市からの転出超過を示す

子育て世帯の居住地移動に関しては、住宅費、住宅の広さ、子育て環境、通勤利便性など複数の要因が複合的に影響すると考えられる。国勢調査（H22, H27, R2）によると、近年は夫婦共働き世帯の割合が増加しており、愛知県・名古屋市においても全国と同様の傾向が確認されている（表3）。共働き子育て世帯は、就業と育児の両立に伴い、通勤・保育所送迎・日常の買い物等において時間制約が強まりやすく、居住地選択においても特有のニーズを持つと考えられる。共働き化の進展に伴い、居住地を選ぶ要因の構造にも変化が生じている可能性がある。

表3 子どもあり世帯の夫婦共働き・片働き世帯数・割合

		世帯数[世帯]			割合[%]		
		H22	H27	R2	H22	H27	R2
全国	夫婦共働き+子あり(18歳未満)(DEWKS)	5,420,530	5,758,265	5,008,255	57.4%	64.6%	71.3%
	夫婦片働き+子あり(18歳未満)(SEWKS)	4,014,969	3,156,565	2,018,375	42.6%	35.4%	28.7%
	計	9,435,499	8,914,830	7,026,630	100.0%	100.0%	100.0%
愛知県	夫婦共働き+子あり(18歳未満)(DEWKS)	343,329	373,115	333,295	55.7%	62.3%	74.3%
	夫婦片働き+子あり(18歳未満)(SEWKS)	273,569	226,029	115,198	44.3%	37.7%	25.7%
	計	616,898	599,144	448,493	100.0%	100.0%	100.0%
名古屋市	夫婦共働き+子あり(18歳未満)(DEWKS)	85,777	95,891	90,983	51.3%	58.8%	70.6%
	夫婦片働き+子あり(18歳未満)(SEWKS)	81,532	67,146	37,872	48.7%	41.2%	29.4%
	計	167,309	163,037	128,855	100.0%	100.0%	100.0%

こうした背景のもと、名古屋圏において子育て期における居住地移動がみられ、夫婦共働き世帯に居住地として選ばれなければ、都市内の年齢構成に偏りが生じ、地域の担い手の減少、都市の生活機能や社会インフラの持続性に課題が生じる可能性があることから、少子化下において子育て世帯が居住地をどのような基準で選択しているのかを実証的に把握することは、都市政策・住宅政策を立案するうえで不可欠の基礎情報となる。名古屋市だけでなく、名古屋市の周辺市を対象として各都市・エリアの居住地選択上の強みと弱みを明確化し、効果的な施策立案に資する知見を得ることが求められていると考えられる。

以上を踏まえ、本研究は、名古屋市及び名古屋市周辺市を対象として、子育て世帯が転居時に何を重視して居住地を選ぶのかを整理し、居住地選択に影響する要素を明らかにする。

1-2 先行事例整理と本研究の位置づけ

(1) 先行事例整理

居住地選択要因に関する研究はすでに多く実施されており、子育て世帯に着目した研究も多く実施されている。

佐藤ら²⁾は、東京大都市圏における子育て世帯の居住地選択において、都心では通勤や保育などへの近さを優先する世帯が多く、郊外ではより広い住宅を選ぶ傾向を明らかにされている。

原ら³⁾は、愛知県西部を対象に子育て世帯の居住地の機能面に着目し、安全面や生活のしやすさに敏感であること、商業施設の便利さや自然環境などが関連することを明らかにされている。

いずれの既往研究においても、その地に住まわれている子育て世帯を対象として検証された結果であるが、居住地移動の有無は考慮されておらず、限定的な機能に着目された内容となっている。

(2) 本研究の位置づけ

本研究では実際に居住地移動を行った子育て世帯を対象として居住地選択要因を把握するとともに、居住地選択時に考慮される要因に関する優先度の明確化を行う。

1-3 本研究の進め方

はじめに、人口動態統計・住宅統計等の既存データを用いて、子育て世帯が選択した居住地の動向を客観的に整理する。次に、名古屋市及び名古屋市周辺市に居住する子育て世帯を対象としたインターネット調査の結果を分析し、転居時の考慮内容・選好・生活満足度等を詳述する。最後に、これらの結果を踏まえ、名古屋圏における子育て世帯の居住地選択要因に関する実態を整理した。

本研究を進めるにあたっては、学識者、名古屋市関係部局の職員で構成する研究会を開催しながら議論を深めた。

2 統計データ分析

2-1 名古屋圏における子育て世帯の居住地移動の動向

1) 名古屋市の社会増減の全体像

令和6年度愛知県人口動態調査¹⁾（名古屋市版、令和5年10月～令和6年9月）によれば、名古屋市の人口社会増減は中部地方全体に対しては社会増を維持している。しかし、年齢層別に詳細をみると、0～14歳については名古屋市から中部エリアへ約800人の社会減となっており、他の年齢層（15歳以上）が社会増となっているのは対照的な状況にある。これは、子育て期の世帯が名古屋市から周辺市へ移動する傾向を示しており、その規模は無視できないものである。

2) 名古屋市の周辺市への転出超過の状況

令和5年10月～令和6年9月の1年間において、0～14歳の名古屋市からの転出超過が20人以上となった愛知県内市は11市（一宮市、瀬戸市、春日井市、小牧市、東海市、大府市、尾張旭市、愛西市、清須市、あま市、長久手市）に上る（表4）。これらの11市を子育て世帯から特に選ばれている都市として本研究の分析対象に位置づけた。

また、最新の令和7年度データ（令和6年10月～令和7年9月）では、0～14歳の名古屋市からの転出超過20人以上の市が11市から15市に拡大した。11市のうち、清須市が転入超過に転じたが、残り10市に加え江南市、稲沢市、日進市、知多市、北名古屋市が新たに対象となり、特に春日井市・稲沢市・日進市・北名古屋市における社会減の拡大が目立つ結果となっている。この傾向は、子育て世帯の郊外移動が名古屋市のより広い周辺圏域へと拡大しつつあることを示唆している（表5）。

表4 名古屋市→県内市 年齢層別社会増減数（令和5年10月～令和6年9月）

	市部 総数	豊 橋 市	岡 崎 市	一 宮 市	瀬 戸 市	半 田 市	春 日 井 市	豊 川 市	津 島 市	碧 南 市	刈 谷 市	豊 田 市	安 城 市	西 尾 市	蒲 郡 市	犬 山 市	常 滑 市	江 南 市	小 牧 市
0～14歳	-573	32	-6	-97	-58	-3	-28	-11	-9	4	43	19	22	16	-2	-15	-14	-16	-29
15～24歳	1,432	189	84	51	81	70	109	33	10	29	45	43	21	70	19	73	20	50	21
30～39歳	138	84	-10	-68	17	71	15	-5	7	7	115	144	-9	61	10	2	32	-3	-5
40～49歳	476	27	37	-3	-9	16	31	-10	8	13	39	54	4	23	4	10	-1	7	16
	稲 沢 市	新 城 市	東 海 市	大 府 市	知 多 市	知 立 市	尾 張 旭 市	高 浜 市	岩 倉 市	豊 明 市	日 進 市	田 原 市	愛 西 市	清 須 市	北 名 古 屋 市	弥 富 市	み よ し 市	あ ま 市	長 久 手 市
0～14歳	-13	3	-54	-55	-18	-9	-86	-3	-6	8	-17	-4	-33	-20	11	-3	17	-74	-65
15～24歳	-5	36	-1	8	46	-9	54	34	-30	14	126	21	60	-9	19	2	19	-8	37
30～39歳	-13	0	-29	-71	4	-12	-41	-12	-23	30	11	20	-21	-70	-11	-6	50	-51	-82
40～49歳	29	-1	4	20	20	12	-6	19	20	21	57	-4	3	25	17	4	8	-23	-15

プラスの値は名古屋市への転入超過、マイナスの値は名古屋市からの転出超過を示す

表 5 名古屋市→県内市 年齢層別社会増減数（令和 6 年 10 月～令和 7 年 9 月）

	市部 総数	豊橋市	岡崎市	一宮市	瀬戸市	半田市	春日井市	豊川市	津島市	碧南市	刈谷市	豊田市	安城市	西尾市	蒲郡市	犬山市	常滑市	江南市	小牧市
0～14歳	-704	3	-3	-71	-57	-12	-90	-3	-19	-11	30	2	21	3	-6	-17	-13	-36	-26
15～24歳	1,897	289	133	85	142	88	153	35	-13	30	49	123	89	101	32	54	47	48	26
30～39歳	-81	54	39	10	-20	42	-116	16	11	15	38	129	75	21	14	-7	9	-8	7
40～49歳	399	37	33	30	10	8	47	8	2	4	36	35	26	19	-9	-4	-1	4	3
	稲沢市	新城市	東海市	大府市	知多市	知立市	尾張旭市	高浜市	岩倉市	豊明市	日進市	田原市	愛西市	清須市	北名古屋市	弥富市	みよし市	あま市	長久手市
0～14歳	-36	-1	-38	-30	-22	20	-103	-4	-5	0	-57	-1	-36	23	-42	-9	1	-25	-34
15～24歳	15	43	23	8	34	9	4	-4	-19	65	94	34	32	-53	-17	25	48	13	32
30～39歳	-37	-11	-30	-37	-7	54	-121	-2	-45	5	-48	19	-20	-29	-103	-6	31	18	-41
40～49歳	9	2	21	8	11	29	-39	13	14	38	5	-3	0	12	1	-1	13	-15	-7

プラスの値は名古屋市への転入超過、マイナスの値は名古屋市からの転出超過を示す

2-2 宅地価格の動向

宅地（土地と建物）価格の推移を不動産情報ライブラリ⁴⁾（不動産取引価格情報）により確認したところ、名古屋市・11市ともに価格は上昇傾向にある。特に名古屋市の上昇幅は顕著であり、平成27年を100とした場合、令和6年時点では名古屋市が約135、11市計が約120となっている（図1）。名古屋市の宅地価格上昇は11市を大幅に上回っており、相対的な住宅取得コストの差が拡大していることがわかる。

この宅地価格上昇の時期と、0～14歳の名古屋市から11市への社会増減数の拡大の時期が重なることから、宅地価格の上昇が子育て世帯の居住地選択に影響を及ぼしていることが示唆される（図2）。すなわち、名古屋市において住宅取得費用が上昇するにつれて、相対的に住宅費が低い11市への転出が促進されてきた可能性が高いと想定される。

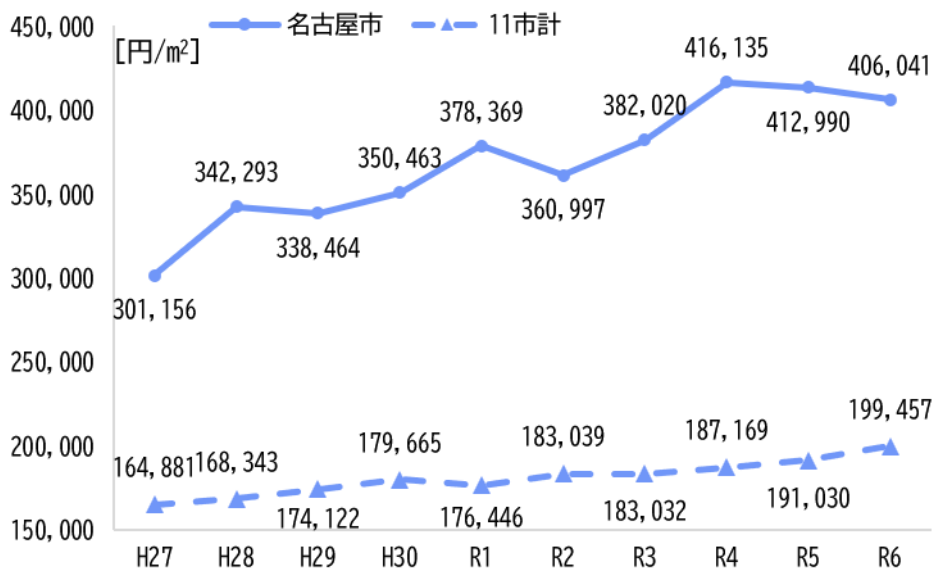


図1 宅地（土地と建物）価格の推移

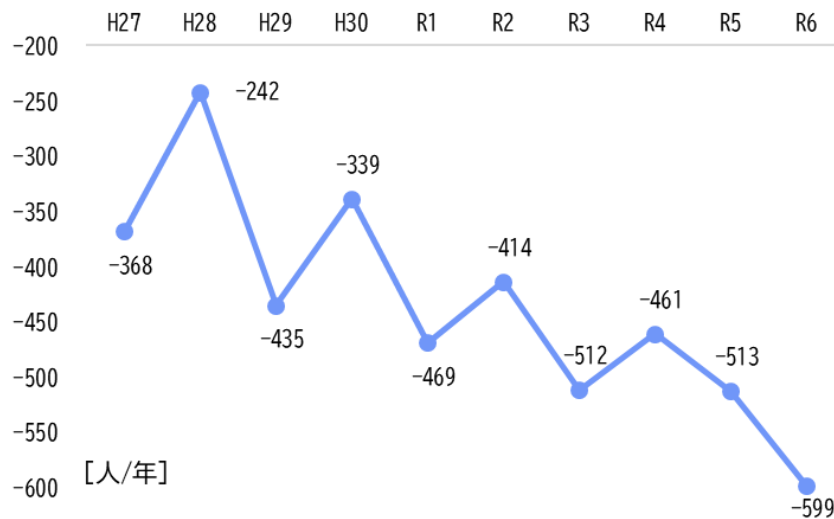


図2 0～14歳 名古屋市→11市への社会増減数の推移

2-3 住宅の広さの動向

令和5年住宅・土地統計調査⁴⁾をもとに1住宅当たりの延べ面積をみると、一戸建て・共同住宅ともに近年は減少傾向にある(表6)。また、名古屋市と11市を比較すると、住宅の広さには大きな差異はみられない。この結果は、住宅の広さに関する客観的な統計値においては名古屋市と11市の間に顕著な差がないことを意味している。

ただし、同一の予算水準でより広い住宅を取得可能かどうかは、住宅費(価格・家賃)との関係で決まる。宅地価格の差異を踏まえれば、11市では同一の住宅費負担でより広い住宅を取得しやすいという相対的な優位性が存在する可能性がある。この点は後述のアンケート調査結果で確認する。住宅の広さ以外の要因も同時に居住地選択に作用していると考えられ、次章のアンケート調査において多面的な分析を行う。

表6 1住宅当たり延べ面積(上:一戸建て、下:共同住宅)

持ち家・一戸建て	H25	H30	R5
全国	132.95	129.60	128.88
愛知県	138.77	135.29	134.13
名古屋市	133.18	130.54	130.52
11市計	135.37	130.96	130.36

持ち家・共同住宅	H25	H30	R5
全国	71.69	75.11	72.77
愛知県	77.28	79.25	76.91
名古屋市	76.14	79.37	76.04
11市計	80.14	80.35	76.55

2-4 通勤時間の状況

令和5年住宅・土地統計調査によれば、通勤時間の中央値は名古屋市が31.9分、11市は23.3～39.8分（中央値33.4分）であり、名古屋市と11市の差は比較的小さい（表7）。これは、11市への転居が必ずしも通勤時間の大幅な増加をもたらすわけではないことを示している。

ただし、通勤時間は個々の居住地・勤務地の組み合わせによって大きく異なるため、集計値だけでは実態を十分に把握できない。子育て世帯に限定した通勤実態や、通勤時間が居住地選択にどの程度影響を及ぼすのかについては、アンケート調査において詳しく検証する。

表7 通勤時間中位数

	通勤時間中位数[分]	名古屋市との差分
全国	28.1	-3.8
愛知県	29.0	-2.9
名古屋市	31.9	
一宮市	34.5	2.6
瀬戸市	31.5	-0.4
春日井市	34.2	2.3
小牧市	23.3	-8.6
東海市	26.3	-5.6
大府市	32.8	0.9
尾張旭市	34.5	2.6
愛西市	31.6	-0.3
清須市	33.7	1.8
あま市	33.4	1.5
長久手市	39.8	7.9

2-5 子育て施設へのアクセス性

令和5年住宅・土地統計調査をもとに最寄り保育所および最寄り小学校までの距離を分析したところ、名古屋市の方が11市と比べて近い傾向がある（表8,9）。名古屋市は人口密度が高く、保育所・小学校の配置密度が相対的に高いことが背景にある。これは、子どもの保育所・学校への送迎負担という観点では名古屋市に優位性があることを示している。

しかし、こうした客観的なアクセス利便性が居住地選択の決定的な要因となっているわけではない。住宅費・住宅の広さといった経済的・物理的制約のもとで、子育て施設へのアクセス性は居住地選択の一要素として位置づけられているに過ぎず、子育て世帯が他の要因との間でトレードオフを行っている実態が示唆される。

表8 最寄り保育所までの距離（子育て世帯）

	100m未満	100～200m未満	200～500m未満	500～1,000m未満	1,000m以上	500m未満の割合
愛知県	1.3%	5.8%	38.5%	39.7%	14.8%	45.6%
名古屋市	2.3%	10.5%	57.1%	26.8%	3.3%	70.0%
11市計	0.9%	4.7%	38.7%	43.5%	12.3%	44.2%

表9 最寄り小学校までの距離（子育て世帯）

	100m未満	100～200m未満	200～500m未満	500～1,000m未満	1,000m以上	500m未満の割合
愛知県	0.2%	1.4%	16.1%	47.8%	34.4%	17.8%
名古屋市	0.3%	1.9%	28.1%	55.7%	14.0%	30.4%
11市計	0.1%	1.8%	11.0%	46.1%	40.9%	12.9%

2-6 統計データ分析のまとめ

本研究では名古屋圏における子育て世帯の居住地選択要因に関する仮説を2点設定した。1点目は、子育て世帯の居住地選択においては、住宅価格・住宅の広さ・共働きに伴う時間的余裕のなさ等の要因が複合的に影響していること、2点目は、名古屋市の都市機能（生活利便性・公共交通・教育環境等）は一定の水準にあるが、住宅費の高さと住宅の狭さが居住地選択上のネックとなっており、居住地選択要因として考慮されていないのではということである。これらの仮説について次章より分析を行った。

3 アンケート調査

3-1 アンケート調査概要

前章までの内容を踏まえ、名古屋市及び11市に居住し、子育て期に居住地移動を経験された方を対象として、子育て世帯の転居要因・居住地選択の考慮事項・生活満足度等を把握することを目的としてWebアンケート調査を行った(表10)。調査対象は2015年4月以降に転居を経験し、転居時の長子の年齢が14歳以下であり、現在名古屋市又は11市内に居住される方とした。調査方法はインターネット調査とし、2026年1月8日から1月15日の約1週間で実施した。設問数は最大30問とし、転居前後の個人属性の変化や転居要因、転居前後の生活自体の変化等に関する内容まで幅広く調査項目を設定した。

表10 Webアンケート調査の概要

調査期間	2026年1月8日～15日	
調査対象	2015年4月以降に転居を経験された方 転居時の長子の年齢が14歳以下 現在、名古屋市又は11市居住者	
回答者属性	名古屋市	580名
	11市	384名
	計	964名
主な調査項目	・属性(性別、年齢、職種、出身地等) ・転居理由、居住場所の選択要因 ・転居前後の生活実態の変化	

3-2 アンケート調査の基礎集計結果

(1) 属性

1) 転居前の居住地

名古屋市への転居後の居住区分布をみると、緑区(11.9%)、千種区(10.2%)、守山区(9.5%)、天白区(8.3%)の順に多く、市内でも比較的郊外に位置する区への転居が目立つ結果となった(表11)。11市については、一宮市(26.8%)、春日井市(18.8%)、大府市・長久手市(各7.8%)の順に多い結果となった。

表 11 転居後の居住地（左：名古屋市、右：11市）

転居後：名古屋市			転居後：11市		
	人数	割合		人数	割合
名古屋市千種区	59	10.2%	一宮市	103	26.8%
名古屋市東区	26	4.5%	瀬戸市	28	7.3%
名古屋市北区	36	6.2%	春日井市	72	18.8%
名古屋市西区	35	6.0%	小牧市	28	7.3%
名古屋市中村区	27	4.7%	東海市	20	5.2%
名古屋市中区	17	2.9%	大府市	30	7.8%
名古屋市昭和区	25	4.3%	尾張旭市	20	5.2%
名古屋市瑞穂区	33	5.7%	愛西市	13	3.4%
名古屋市熱田区	10	1.7%	清須市	18	4.7%
名古屋市中川区	46	7.9%	あま市	22	5.7%
名古屋市港区	22	3.8%	長久手市	30	7.8%
名古屋市南区	26	4.5%	計	384	100.0%
名古屋市守山区	55	9.5%			
名古屋市緑区	69	11.9%			
名古屋市名東区	46	7.9%			
名古屋市天白区	48	8.3%			
計	580	100.0%			

転居前の居住地については、転居後に名古屋市に居住される方では82.6%が中部エリア^{注(1)}からの転居であり、うち愛知県内からが76.7%を占める。転居後に11市に居住される方でも91.9%が中部エリアからの転居で、うち87.2%が愛知県内からである（表12）。転居パターンをみると、名古屋市居住者では名古屋市内から同市内への転居が約67%、11市からの転入が約4%である。11市居住者では11市内での転居が約62%、名古屋市からの転入が約12%となっている。この結果から、名古屋圏内での転居は比較的近距离・同一圏域内で完結するケースが多いことがわかる。

表 12 転居前の居住地（左：転居後名古屋市居住者、右：転居後 11 市居住者）

転居後：名古屋市			転居後：11市		
	人数	割合		人数	割合
北海道	5	0.9%	北海道	1	0.3%
東北	14	2.4%	東北	1	0.3%
関東	55	9.5%	関東	18	4.7%
中部	479	82.6%	中部	353	91.9%
うち愛知県	445	76.7%	うち愛知県	335	87.2%
名古屋市千種区	29	5.0%	名古屋市千種区	3	0.8%
名古屋市東区	18	3.1%	名古屋市東区	1	0.3%
名古屋市北区	31	5.3%	名古屋市北区	3	0.8%
名古屋市西区	23	4.0%	名古屋市西区	5	1.3%
名古屋市中村区	26	4.5%	名古屋市中村区	2	0.5%
名古屋市中区	11	1.9%	名古屋市中区	1	0.3%
名古屋市昭和区	15	2.6%	名古屋市昭和区	1	0.3%
名古屋市瑞穂区	22	3.8%	名古屋市瑞穂区	1	0.3%
名古屋市熱田区	9	1.6%	名古屋市熱田区	2	0.5%
名古屋市中川区	42	7.2%	名古屋市中川区	5	1.3%
名古屋市港区	18	3.1%	名古屋市港区	3	0.8%
名古屋市南区	22	3.8%	名古屋市南区	4	1.0%
名古屋市守山区	29	5.0%	名古屋市守山区	4	1.0%
名古屋市緑区	36	6.2%	名古屋市緑区	5	1.3%
名古屋市名東区	27	4.7%	名古屋市名東区	2	0.5%
名古屋市天白区	28	4.8%	名古屋市天白区	2	0.5%
一宮市	5	0.9%	一宮市	70	18.2%
瀬戸市	2	0.3%	瀬戸市	8	2.1%
春日井市	6	1.0%	春日井市	52	13.5%
小牧市	1	0.2%	小牧市	23	6.0%
東海市	2	0.3%	東海市	12	3.1%
大府市	2	0.3%	大府市	16	4.2%
尾張旭市	0	0.0%	尾張旭市	16	4.2%
愛西市	1	0.2%	愛西市	1	0.3%
清須市	2	0.3%	清須市	13	3.4%
あま市	1	0.2%	あま市	12	3.1%
長久手市	2	0.3%	長久手市	14	3.6%
その他市町村	34	5.9%	その他市町村	52	13.5%
わからない	1	0.2%	わからない	2	0.5%
近畿	12	2.1%	近畿	4	1.0%
中国	4	0.7%	中国	1	0.3%
四国	0	0.0%	四国	0	0.0%
九州	4	0.7%	九州	1	0.3%
海外	7	1.2%	海外	5	1.3%
計	580	100.0%	計	384	100.0%

2) 転居後の住宅費・広さ・通勤時間

住宅費^{注(2)}については、転居後の月額が10万円を超える割合は名古屋市約33%、11市約23%であり、名古屋市の方が住宅費負担は大きい傾向にある（表13、図1）。

一方、住宅の広さについては96平方メートル以上の割合が名古屋市約47%、11市約62%であり、11市の方が広い住宅を所有する傾向がある（表14、図2）。

通勤時間については30分以内の割合が名古屋市約57%、11市約47%であり、名古屋市居住者の方が通勤時間は短い傾向にある。

表 13 転居後の毎月の住宅費

	名古屋市	11市
0円	11.9%	11.3%
1~25,000円	1.7%	1.1%
25,001~50,000円	9.6%	5.9%
50,001~75,000円	16.2%	23.1%
75,001~100,000円	26.9%	35.8%
100,001~125,000円	19.2%	14.1%
125,001~150,000円	6.8%	6.2%
150,001~175,000円	3.0%	0.8%
175,001~200,000円	2.3%	1.1%
200,001円以上	2.4%	0.6%
計	100.0%	100.0%

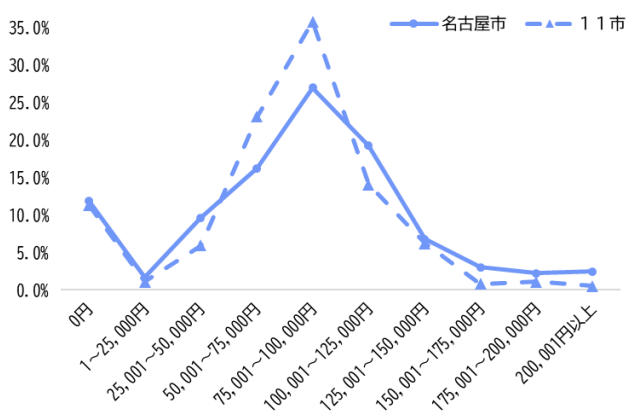


図 1 転居後の毎月の住宅費

表 14 転居後の住宅の広さ

	名古屋市	11市
~40m ²	5.1%	3.8%
41~55m ²	6.0%	8.7%
56~75m ²	18.2%	12.9%
76~95m ²	24.0%	12.2%
96~115m ²	20.3%	19.5%
116~135m ²	13.7%	19.9%
136~155m ²	5.6%	10.1%
156~175m ²	1.5%	4.2%
176~195m ²	2.1%	3.1%
196m ² 以上	3.4%	5.6%
計	100.0%	100.0%

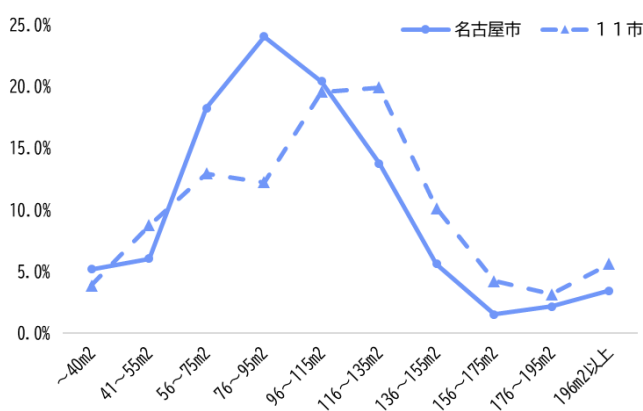


図 2 転居後の住宅の広さ

表 15 転居後の通勤時間

	名古屋市	11市
0分	5.5%	4.1%
1~10分	8.6%	9.4%
11~15分	10.3%	10.7%
16~20分	10.7%	9.4%
21~30分	23.6%	13.2%
31~60分	31.4%	39.6%
61~120分	8.0%	11.9%
121分~	1.8%	1.6%
計	100.0%	100.0%

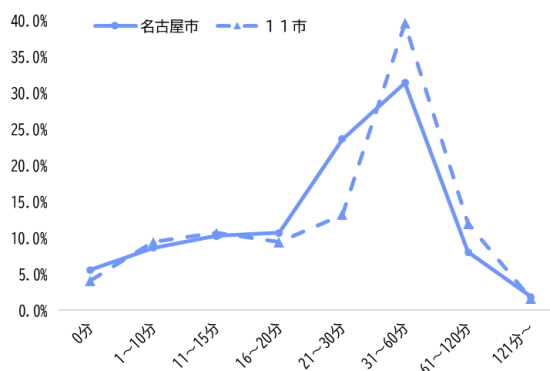


図 3 転居後の通勤時間

3) 実家又は義実家の所在地

実家または義実家が同一または隣接市区内に所在する割合は、名古屋市約 68%、11 市約 67%とともに高水準にある（表 16）。

表 16 実家又は義実家の所在地

	名古屋市	11市
あなたの居住地と同一市区内	43.3%	44.5%
あなたの居住地の隣接市区内	21.4%	22.1%
上記、いずれも当てはまるものはない	35.3%	33.3%
計	100.0%	100.0%

(2) 転居に際して考慮した内容

1) 転居時の考慮内容 (全体集計)

転居する際に考慮した内容について、「とても考慮した」「やや考慮した」「どちらでもない」「やや考慮していない」「考慮していない」の5段階でそれぞれ評価する形で回答を求めた。その平均評価点及び差分(「とても考慮した」、「やや考慮した」の割合の合計値から「とても考慮していない」、「やや考慮していない」の割合の合計値を差し引いた差分)の結果を分析した(図4)。名古屋市・11市ともに「2.住まいの広さ・部屋数の確保」が最上位であり、次いで「7.日常の買い物・医療など生活利便の重視」、「9.安全・治安・災害リスクの低さ」、「3.通勤のしやすさ」、「1.住宅費の負担を抑えたい」が高い。

名古屋市と11市を比較すると、名古屋市では「3.通勤のしやすさ」と「7.日常の買い物・医療など生活利便」の差分が高く、11市では「1.住宅費の負担」、「2.住まいの広さ」、「9.安全・治安・災害リスクの低さ」の差分が高い。この結果から、名古屋市は交通利便性と生活利便性が居住地選択の強みとなっている一方、11市では住宅費の安さと住宅の広さが居住地選択の主要な動機となっていることがわかる。

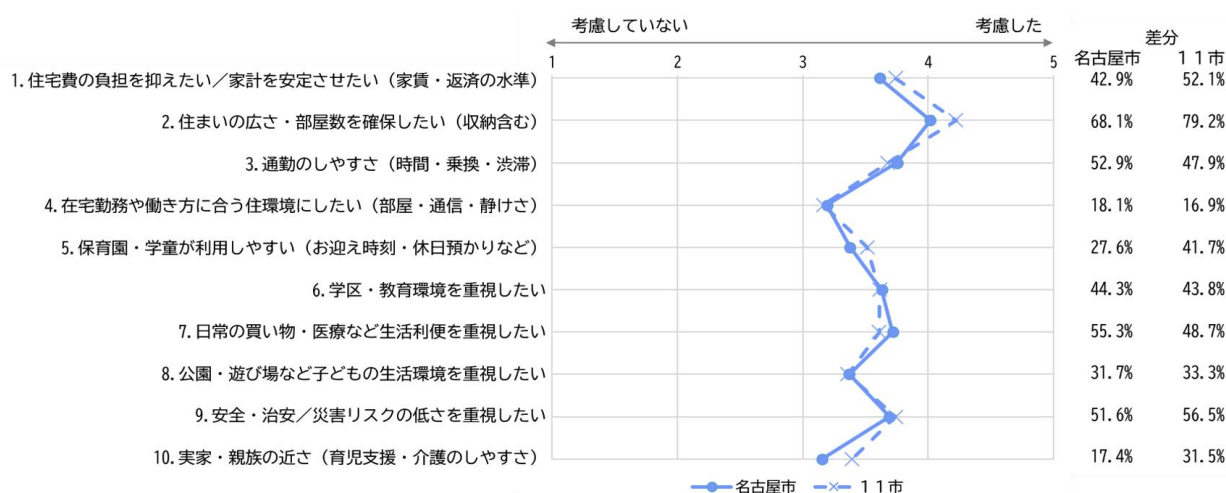


図 4 転居する際に考慮した内容の平均評価点及び差分

また、転居する際に最も考慮した内容(単一選択)について分析すると、名古屋市・11市ともに「2.住まいの広さ・部屋数の確保」が最上位(名古屋市25.9%、11市31.0%)であることが確認された(表17)。名古屋市では「6.学区・教育環境」(14.8%)と「3.通勤しやすさ」(14.7%)が続き、11市では「1.住宅費の負担」(19.8%)と「10.実家・親族の近さ」(9.9%)が続いた。名古屋市が教育環境や通勤利便性に強みを持つ一方、11市は住宅費の相対的な安さと親族・実家の近接性が優位に機能してい

ることが明確に示された。

表 17 転居する際に最も考慮した内容の差分

	名古屋市	11市
1. 住宅費の負担を抑えたい／家計を安定させたい（家賃・返済の水準）	14.3%	19.8%
2. 住まいの広さ・部屋数を確保したい（収納含む）	25.9%	31.0%
3. 通勤のしやすさ（時間・乗換・渋滞）	14.7%	9.1%
4. 在宅勤務や働き方に合う住環境にしたい（部屋・通信・静けさ）	2.9%	3.1%
5. 保育園・学童が利用しやすい（お迎え時刻・休日預かりなど）	5.7%	3.6%
6. 学区・教育環境を重視したい	14.8%	9.6%
7. 日常の買い物・医療など生活利便を重視したい	5.5%	4.2%
8. 公園・遊び場など子どもの生活環境を重視したい	1.7%	1.8%
9. 安全・治安／災害リスクの低さを重視したい	4.0%	5.7%
10. 実家・親族の近さ（育児支援・介護のしやすさ）	8.6%	9.9%
11. その他：	1.9%	2.1%
計	100.0%	100.0%

2）転居先の都市（市区）を選ぶ際の考慮内容

転居先の都市（市区）を選ぶ際に考慮した内容についても、「とても考慮した」「やや考慮した」「どちらでもない」「やや考慮していない」「考慮していない」の5段階でそれぞれ評価する形で回答を求めた。転居先の都市（市区）を選ぶ際に考慮した内容の平均評価点及び差分を分析したところ、名古屋市・11市ともに「10. 住宅費の水準が自分の家計に合う」、「6. 日常の買い物・医療が近い」、「4. 勤務先や都心へのアクセスが良い」、「8. 安全性が高い」、「12. 住環境の静かさ・落ち着き」が相対的に高い結果となった（図5）。

名古屋市と11市の差分を比較すると、全体的には両者の差は小さいが、「3. 実家・親族が近く支援を得やすい」は11市の方が高い傾向がある。これは、実家・親族との近さを積極的に求めて11市を選択している層の存在が示唆される。一方、「1. 学区・教育環境が良い」、「2. 保育園・学童が利用しやすい」については名古屋市が高い傾向にある。

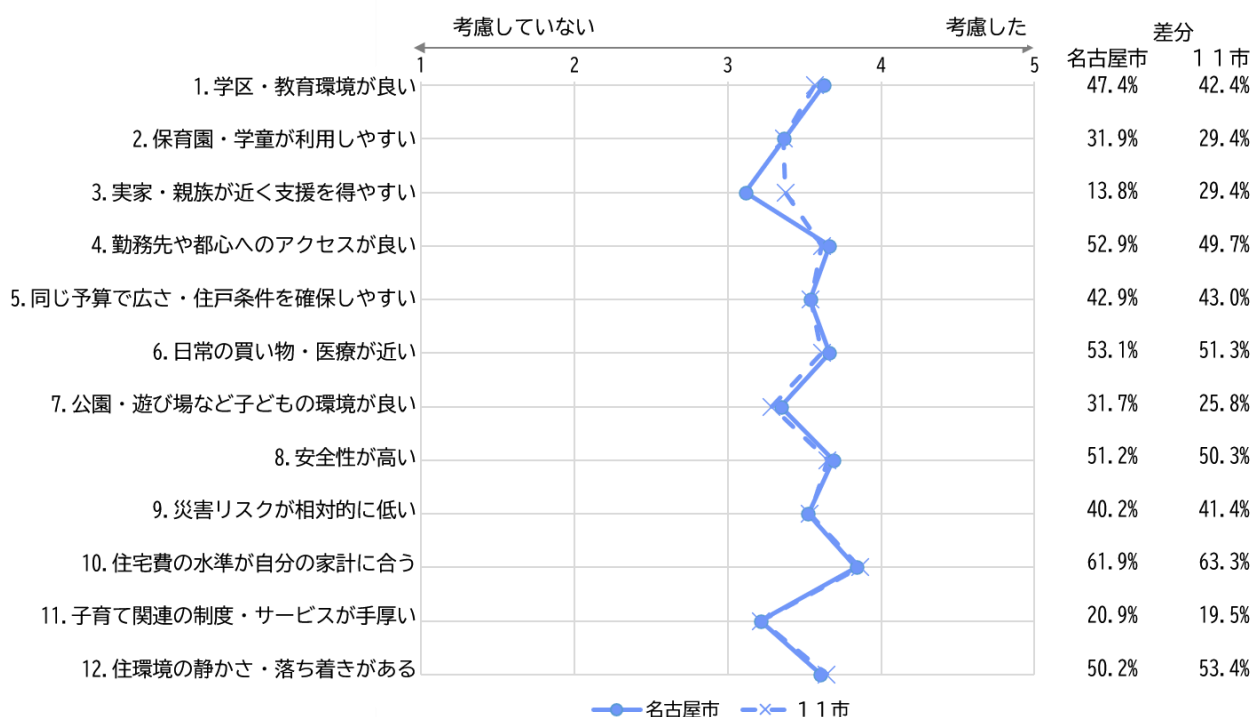


図 5 転居先の都市（市区）を選ぶ際に考慮した内容の平均評価点及び差分

(3) 施設及びサービスへの満足度

住居周辺の施設及びサービスへの満足度についても、「満足している」「やや満足している」「どちらでもない」「やや満足していない」「満足していない」の5段階でそれぞれ評価する形で回答を求めた。住居周辺の施設及びサービスへの満足度の平均評価点及び差分（「(やや) 満足している」の割合から「(やや) 満足していない」の割合を差し引いた差分）を分析した（図6）。名古屋市・11市ともに「2. 生活便利施設」、「6. 小児科・医療」、「1. 公園・みどり」、「5. 学校・教育施設」の満足度差分が高く、いずれも居住者の高い評価を得ている結果が示された。

一方、「7. 公共交通」の満足度の差分は、名古屋市と11市で顕著に異なり、名古屋市の方が高い結果が示された。日常生活を行うための施設（生活便利・医療・公園等）については名古屋市と11市の間に大きな差はないものの、交通サービスの面では格差が生じている。この結果は、11市の居住者が公共交通の不便さを一定程度受け入れながら、住宅費や広さのメリットを享受して居住地を選択していることを示唆している。

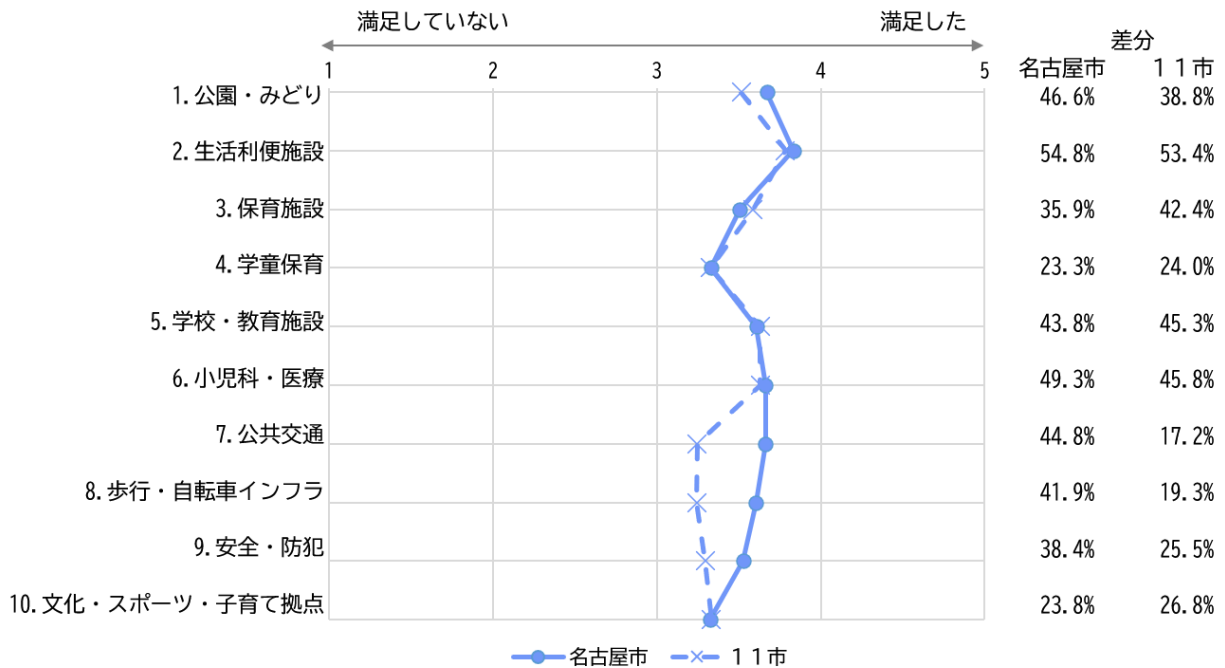


図6 住居周辺の施設及びサービスの満足度の平均評価点及び差分

3-3 アンケート調査の抽出集計結果

前章の内容を踏まえ、アンケート調査結果を抽出集計することで、より詳細に転居実態を明らかにする。

(1) 転居パターン別の分析（転居前：名古屋市居住）

1) 転居する際に考慮した内容の比較

転居前に名古屋市に居住していたサンプルを抽出し、転居先が名古屋市内である者（名古屋市→名古屋市：386人）と転居先が11市である者（名古屋市→11市：44人）を比較した（図7）。転居する際に考慮した内容の差分を比較すると、名古屋市→11市への転居者では「2. 住まいの広さ」と「1. 住宅

費の負担」が相対的に高い結果が示された。一方、名古屋市→名古屋市の転居者では「6. 学区・教育環境」と「3. 通勤しやすさ」が名古屋市→11市と比べて高い結果が示された。

この分析から、名古屋市に居住する子育て世帯が名古屋市に留まる主な要因は教育環境と通勤利便性の重視であり、11市へ転居する主な要因は住まいの広さの確保と住宅費の抑制であることが明確に示された。すなわち、名古屋市における住宅費の高さと住宅の狭さが、一部の世帯を11市へ押し出す要因になっていると解釈できる。

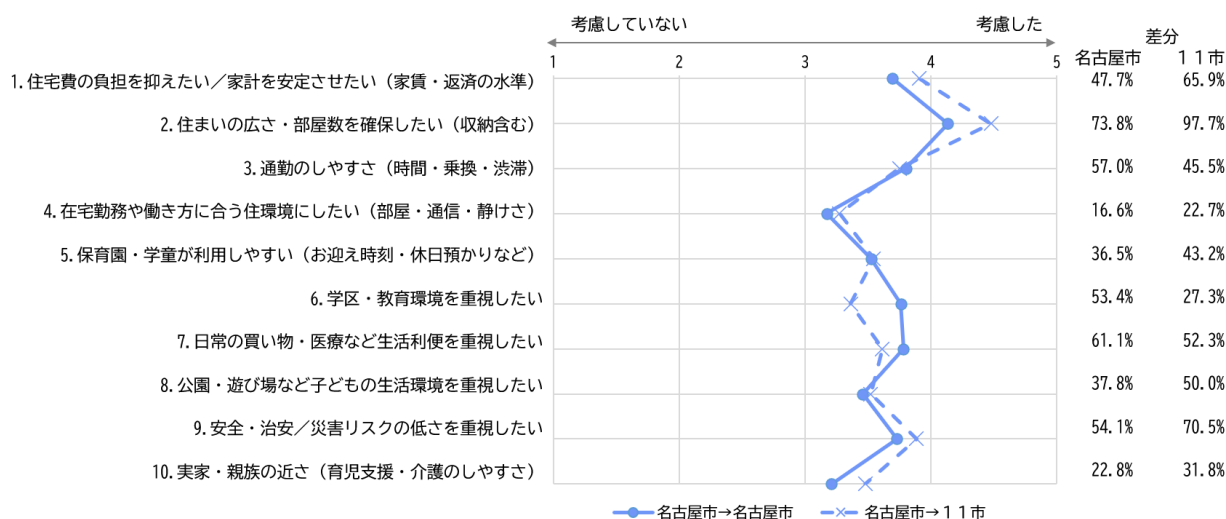


図7 転居する際に考慮した内容の平均評価点及び差分（転居前：名古屋市居住者）

2) 住居周辺の施設及びサービスの満足度の比較

住居周辺の施設及びサービスへの満足度の差分を比較すると、名古屋市→名古屋市の転居者では「7. 公共交通」、「8. 歩行・自転車インフラ」、「9. 安全・防犯」が相対的に高い結果が示された（図8）。名古屋市→11市の転居者では「3. 保育施設」、「4. 学童保育」、「10. 文化・スポーツ・子育て拠点」が相対的に高く、子どもの生活に関連する施設への評価が高い傾向が示された。

一方、名古屋市→11市の転居者では「7. 公共交通」への満足度が低い割合を示しており、11市に転居したことによる交通サービスの低下を実感している可能性が高い。こうした満足度の低さは、将来的な再転居（名古屋市内への回帰）の可能性や、11市の政策課題として考慮に値すると考えられる。

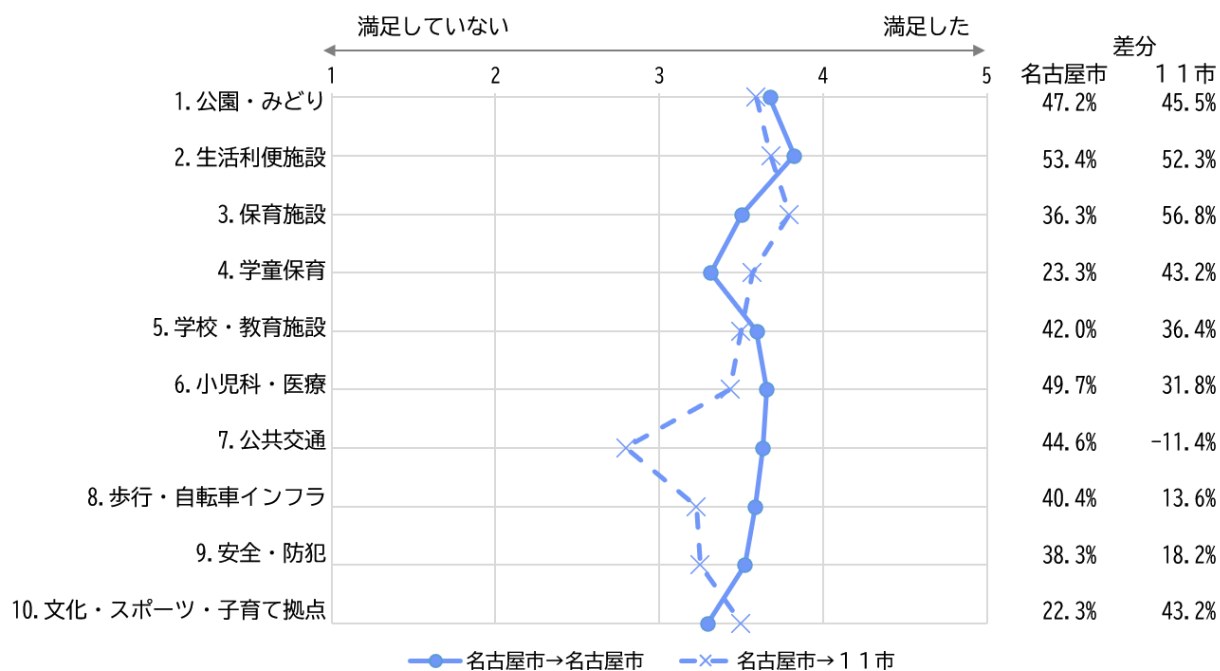


図8 住居周辺の施設及びサービスへの満足度の平均評価点及び差分（転居前：名古屋市居住者）

3-4 エリア別分析

名古屋市及び11市を地理的・機能的特性に基づき以下の9エリアに分類し、エリアごとに子育て世帯の転居要因を整理した（図9、表18）。

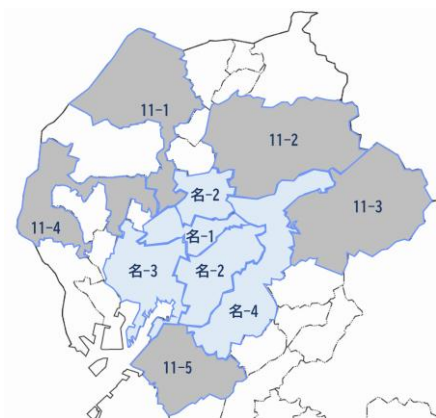


図9 エリア図

表18 9エリアの分類

名-1	名古屋市 中区・中村区・東区	70人
名-2	名古屋市 千種区・北区・西区・昭和区・瑞穂区・熱田区・南区	224人
名-3	名古屋市 中川区・港区	68人
名-4	名古屋市 守山区・緑区・名東区・天白区	218人
11-1	一宮市・清須市	121人
11-2	春日井市・小牧市	100人
11-3	瀬戸市・尾張旭市・長久手市	78人
11-4	あま市・愛西市	35人
11-5	東海市・大府市	50人

(1) エリア別の転居要因

エリア別に転居する際に考慮した内容の差分を分析すると、以下のような特徴が明らかになった（表19）。

住宅費の負担については、11市エリアの方が名古屋市内エリアよりも考慮されている傾向があり、特に11-4（あま市・愛西市、77.1%）で突出して高い結果が示された。

住まいの広さについては、すべてのエリアで考慮されている傾向を示しており、11-5（東海市・大府市）が86.0%で最高値となっている。

通勤しやすさについては、名-1（中区・中村区・東区、65.7%）と11-5（東海市・大府市、60.0%）

で特に高いことから、都心部と名古屋港周辺や西三河の工業地域への通勤が多いと想定され、通勤利便性が重要な選択要因であることを示している。

保育園・学童については 11-1（一宮市・清須市、50.4%）と 11-2（春日井市・小牧市、50.0%）で高く、学区・教育環境については、名-4（守山区・緑区・名東区・天白区、51.8%）と 11-1（52.9%）で高い結果が示された。

安全・治安・災害リスクについては、11-5（70.0%）と 11-3（瀬戸市・尾張旭市・長久手市、69.2%）、名-4（67.0%）で高い結果が示された。

表 19 エリア別 転居する際に考慮した内容の差分

	名-1 中 中村 東	名-2 千種 北西 昭和 瑞穂 熱田 南	名-3 中川 港	名-4 守山 緑 名東 天白	11-1 一宮 清須	11-2 春日井 小牧	11-3 瀬戸 尾張旭 長久手	11-4 あま 愛西	11-5 東海 大府
1. 住宅費の負担	47.1%	45.1%	35.3%	41.7%	45.5%	54.0%	52.6%	77.1%	46.0%
2. 住まいの広さ	61.4%	69.6%	58.8%	71.6%	76.0%	76.0%	83.3%	80.0%	86.0%
3. 通勤しやすさ	65.7%	57.1%	29.4%	51.8%	41.3%	51.0%	50.0%	40.0%	60.0%
4. 働き方に合う住環境	31.4%	21.4%	-2.9%	17.0%	19.8%	13.0%	20.5%	-8.6%	30.0%
5. 保育園・学童	14.3%	40.2%	4.4%	26.1%	50.4%	50.0%	32.1%	42.9%	18.0%
6. 学区・教育環境	38.6%	49.6%	8.8%	51.8%	52.9%	47.0%	47.4%	14.3%	30.0%
7. 日常の買い物・医療	50.0%	63.4%	19.1%	60.1%	55.4%	47.0%	44.9%	31.4%	54.0%
8. 公園・遊び場	17.1%	40.6%	-16.2%	42.2%	32.2%	35.0%	39.7%	17.1%	34.0%
9. 安全・治安・災害リスク	51.4%	55.4%	-10.3%	67.0%	49.6%	53.0%	69.2%	42.9%	70.0%
10. 実家・親族の近さ	22.9%	16.5%	-1.5%	22.5%	34.7%	38.0%	25.6%	34.3%	18.0%

●% エリア内上位1~3位

●% エリア内下位1~3位

以上の分析から、各エリアの相対的な転居要因をまとめると以下の通りとなる（表 20）。名-1（中区・中村区・東区）では通勤しやすさ・テレワーク等の働き方との両立、名-2（千種区・北区・西区等）では生活利便・安全・治安、名-3（中川区・港区）では住宅費・通勤しやすさ、名-4（守山区・緑区・名東区・天白区）では生活利便・安全に加えて学区・教育環境が重要な選択要因となっている。11 市については、11-1（一宮市・清須市）では学区・教育環境・生活利便、11-2（春日井市・小牧市）では複数要素の総合的な重視に加え住宅費・安全・治安、11-3（瀬戸市・尾張旭市・長久手市）では安全・治安、11-4（あま市・愛西市）では住宅費・保育園・学童、11-5（東海市・大府市）では通勤しやすさが相対的な強みとして機能している。

表 20 エリア別 転居要因（相対的に重視されている内容）

名-1	通勤のしやすさ／働き方（在宅等）との両立
名-2	生活利便（買い物・医療）／安全・治安
名-3	住宅費／通勤のしやすさ
名-4	生活利便・安全／学区・教育環境
11-1	学区・教育環境／生活利便（買い物・医療）
11-2	複数要素を総合的に重視
11-3	安全・治安
11-4	住宅費／保育園・学童
11-5	通勤しやすさ

（２）エリア別にみた住居周辺の施設及びサービスの満足度

エリア別にみた住居周辺の施設及びサービスの満足度については、いくつかの興味深いパターンが観察された（表 21）。

学童保育の満足度はすべてのエリアで低い水準にあり、名古屋圏全体で学童保育の拡充が求められていることを示している。

公共交通の満足度は、名古屋市内エリア（名-1：55.7%、名-2：49.6%、名-3：42.6%、名-4：37.2%）が11市エリア（11-1：19.0%、11-2：25.0%、11-3：7.7%、11-4：5.7%、11-5：20.0%）を大きく上回っており、公共交通の整備水準における名古屋市内と11市の差が居住者の体感として現れている。

保育施設の満足度については11-4（あま市・愛西市、60.0%）が突出して高い結果が示された。小児科・医療と学校・教育施設の満足度については11-5が全エリアで最高水準を示している（小児科・医療 74.0%、学校・教育施設 68.0%）。名-1は公共交通（55.7%）と歩行・自転車インフラ（48.6%）、学校・教育施設（50.0%）が高水準を示している。

表 21 エリア別 住居周辺の施設及びサービスへの満足度の差分

	名-1 中村 東	名-2 千種 北西 昭和 瑞穂 熱田 南	名-3 中川 港	名-4 守山 緑 名東 天白	11-1 一宮 清須	11-2 春日井 小牧	11-3 瀬戸 尾張旭 長久手	11-4 あま 愛西	11-5 東海 大府
1.公園・みどり	48.6%	37.9%	41.2%	56.4%	35.5%	47.0%	39.7%	5.7%	52.0%
2.生活利便施設	45.7%	50.4%	64.7%	59.2%	60.3%	55.0%	39.7%	40.0%	64.0%
3.保育施設	34.3%	29.5%	33.8%	43.6%	45.5%	40.0%	29.5%	60.0%	48.0%
4.学童保育	28.6%	24.6%	11.8%	23.9%	22.3%	27.0%	16.7%	37.1%	24.0%
5.学校・教育施設	50.0%	44.2%	22.1%	48.2%	43.0%	51.0%	29.5%	40.0%	68.0%
6.小児科・医療	52.9%	50.9%	33.8%	51.4%	41.3%	49.0%	38.5%	28.6%	74.0%
7.公共交通	55.7%	49.6%	42.6%	37.2%	19.0%	25.0%	7.7%	5.7%	20.0%
8.歩行・自転車インフラ	48.6%	47.3%	38.2%	35.3%	24.0%	20.0%	24.4%	-11.4%	20.0%
9.安全・防犯	42.9%	45.1%	-7.4%	44.5%	25.6%	25.0%	30.8%	8.6%	30.0%
10.文化・スポーツ・子育て	37.1%	28.6%	10.3%	18.8%	18.2%	37.0%	17.9%	14.3%	50.0%

●% エリア内上位1~3位

●% エリア内下位1~3位

4 とりまとめ

本研究で得られた主要な知見を整理すると、以下のとおりである。

(1) 主な知見

1) 住まいの広さが最上位の選択要因

本研究の最も重要な知見の一つとして、名古屋市・11市ともに住まいの広さ・部屋数の確保が転居時の最重要考慮事項であることが明確に示された。転居する際に一番考慮した内容でも名古屋市 25.9%、11市 31.0%で最上位の結果が示された。これは、居住地選択の前提条件として、子育て世帯が家族全員で生活できる十分な住空間の確保を重視していることを示している。

この結果は、2章の統計データ分析の結果（11市の方が広い住宅を取得しやすい傾向）とも整合が取れており、名古屋市から11市への転出を説明する重要なメカニズムの一つであると考えられる。すなわち、同じ住宅費水準でも11市の方がより広い住宅を確保しやすいという経済的合理性が、子育て世帯の居住地選択に大きく影響していると考えられる。

2) 名古屋市と11市での居住地選択要因の差異

名古屋市は「学区・教育環境」と「通勤しやすさ」が相対的な強みとして機能しており、これらを重視する世帯の名古屋市内定住を支えている。特に学区・教育環境については、名古屋市から同市内へ転居した世帯において、11市への転居者と比較して大きな差が示されたことから、名古屋市内における学校・教育環境は子育て世帯の保持に重要な役割を果たしていると考えられる。

一方、11市は「住宅費の相対的な安さ」と「実家・親族の近さ」が相対的な強みとなっている。住宅費については宅地価格の上昇により名古屋市との差が拡大していることが統計データからも確認されており、この差が子育て世帯の11市選択を後押ししている。実家・親族の近さについては、子育て支援の観点から重要な要因であり、共働き世帯においては特に保育支援のセーフティネットとして機能していると推察される。

3) 住居周辺の施設及びサービスの満足度と課題

住居周辺の施設及びサービスの満足度においては、名古屋市・11市ともに生活利便施設、医療・保育等の日常生活に必要な施設についての満足度は比較的高水準にある。両者の最大の差異は公共交通であり、名古屋市の方が満足度は高い。この差は、11市への転居者の一定割合が公共交通の不便さを居住地選択のコストとして受け入れていることを示唆している。

学童保育の満足度は名古屋市・11市ともに低く、名古屋圏全体における学童保育の量的・質的拡充が課題であることが示された。特に共働き世帯では学童保育への依存度が高いことが予想され、学童保育の充実が共働き子育て世帯の居住地選択において重要な要因となる可能性がある。

4) エリア特性の多様性

エリア別分析の結果、住宅費・広さはすべてのエリアで共通して上位に位置づけられる一方、通勤しやすさ、学区・教育環境、保育施設・学童、安全・治安などの決め手の要因はエリアによって異なることが明らかになった。この結果は、名古屋圏の各エリアが独自の立地特性・人口構成・都市機能を有しており、居住地選択の動機がエリアごとに異なることを示している。

名古屋市内においても4つのエリアで特性が異なり、都心部（名-1）、既成市街地（名-2）、港湾部

(名-3)、東部住宅地（名-4）のそれぞれで転居要因が異なっている。

（2）政策的示唆と今後の方向性

以上の知見を踏まえ、子育て世帯が居住地選択に影響する要素について、以下の2点の対応が求められると考えられる。

1) ファミリー向け住宅供給の推進

最も普遍的な知見として、住まいの広さが子育て世帯の居住地選択において最重要事項であることが確認された。これは、子育て世帯がファミリーで生活できる十分な広さの住宅を必要としているにもかかわらず、名古屋市内では住宅費の高さがその実現を妨げていることを示唆している。

このため、名古屋市において子育て世帯の定住を促進するためには、ファミリー向けの広さの住宅供給を積極的に行うことが重要である。例えば、住宅費の負担を抑えながら広さを確保できる住宅供給（公営住宅・民間分譲住宅における広めの間取りの供給促進、子育て世帯向けの家賃補助等）を強化することが有効と考えられる。また、都市再開発・区画整理等の機会を活用して、市街地内にファミリー向け住宅を確保していく取り組みも重要である。

2) エリアの強みを活かした差別化戦略

エリアによって転居要因が異なるという知見から、一律の施策ではなく各エリアの強みを伸ばし弱みを補う、差別化されたアプローチが有効であることが示唆される。

名古屋市内においては、都心部（名-1）では通勤のしやすさ・働き方に合う住環境（テレワーク対応等）を活かした職住近接型の住宅供給が有効である。既成市街地（名-2）では生活利便性・安全・治安の強みに加え、教育環境の充実が定住促進につながる。港湾部（名-3）では住宅費の相対的な安さと通勤利便性を活かしつつ、生活利便施設や安全・治安の向上が課題となる。東側住宅地（名-4）では生活利便・安全・教育環境という複合的な強みを活かし、公共交通や公園・みどりを付加価値として高める取り組みが有効である。

11市においても同様に、各エリアの特性に応じた施策展開が求められる。11-1（一宮市・清須市）では学区・教育環境のブランド化が有効であり、11-4（あま市・愛西市）では住宅費の安さと保育施設の充実という強みを組み合わせた若いファミリー世帯の誘致が考えられる。11-5（東海市・大府市）では医療・教育施設の充実という強みを前面に出したまちづくりが有効である。

5 おわりに

本調査研究では、長子が14歳以下の時点で転居を経験された方を対象として、子育て世帯の転居要因を把握し、子育て世帯が居住地選択に求める要素を明らかにする分析を行った。

今回の調査研究ではインターネット調査によるサンプルを用いたが、本研究の知見をさらに深めるため、以下の3点の課題が今後の研究テーマとして挙げられる。第一に、転居意向者（将来的に転居を予定している子育て世帯）を対象とした調査の実施である。既に転居を行った世帯の回答を収集した本研究に対し、転居前の意向調査を合わせて行うことができれば、居住地選択の意思決定プロセスをより直接的に把握することができると考えられる。第二に、転居された方が転居前に望んでいた条件がどの程度実現したのか、どの程度妥協したのか、といった内容を合わせて聞く調査の実施である。第三に、エリア別分析の一部サンプルが少ない（11-4のあま市・愛西市が35人等）という課題に対応

するため、サンプルサイズを拡大した追加調査の実施が考えられる。

今回、子育て世帯に着目して調査研究を行ったが、子育て世帯が住みやすい居住環境整備が進み、将来も名古屋が持続的な発展を遂げられるようなまちづくりが進むことを期待したい。

今回の調査研究が、今後の名古屋のまちづくりの一助になれば幸いである。

謝 辞

本調査研究にあたって、研究会にご参加いただいた豊橋技術科学大学建築・都市システム学系の坪井志朗助教、名古屋市総務局企画課・子ども青少年局企画経理課・住宅都市局都市計画課の皆さま、関係部署の皆さまに心より感謝を申し上げます。

【補注】

- (1) 中部エリア：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- (2) 住宅費：住宅ローンの返済額・家賃等

【参考文献等】

- 1) 「令和6年 愛知県人口動向調査結果(名古屋市分)」
<https://www.city.nagoya.jp/shisei/toukei/1003703/1003773/1003776/1003777.html>
- 2) 佐藤将、後藤寛（2019）：「東京大都市圏における共働き子育て世帯の居住形態別にみた送迎および通勤行動」、公益社団法人日本都市計画学会都市計画論文集 Vol. 54 No. 3
- 3) https://www.jstage.jst.go.jp/article/journalcpj/54/3/54_1570/_pdf/-char/en
- 4) 原文弥、篠原将太、藤田素弘（2023）：「愛知県内の人口増加減少地域における子育て世代の居住環境意識」、第65回土木計画学研究発表会・講演集
http://library.jsce.or.jp/jsce/open/00039/202206_no65/65-15-02.pdf
- 5) 「不動産情報ライブラリ」 <https://www.reinfolib.mlit.go.jp/>
- 6) 「令和5年 住宅・土地統計調査」 <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

【資料編】 Web アンケート調査 基礎集計結果

1 調査概要

調査期間	2026年1月8日～15日	
調査対象	2015年4月以降に転居を経験された方 転居時の長子の年齢が14歳以下 現在、名古屋市又は11市居住者	
回答者属性	名古屋市	580名
	11市	384名
	計	964名
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・属性（性別、年齢、職種、出身地等） ・転居理由、居住場所の選択要因 ・転居前後の生活実態の変化 	

2 基礎集計結果

Q1 あなたが転居されたときの、あなたのお子様（14歳以下）の人数を教えてください。

	n=580 名古屋市居住者	n=384 11市居住者
1人	53.8%	54.4%
2人	32.6%	33.9%
3人	9.5%	8.6%
4人	3.1%	2.1%
5人以上	1.0%	1.0%
計	100.0%	100.0%

Q2 転居時の住宅購入時の頭金の額を教えてください。

	n=580 名古屋市居住者	n=384 11市居住者
住宅の購入はしていない	33.1%	24.0%
住宅を購入したが、頭金はない	10.5%	17.2%
住宅を購入したが、頭金があったか分からない	7.1%	4.4%
1～250万円	9.0%	12.8%
251～500万円	9.5%	13.3%
501～750万円	5.0%	3.1%
751～1,000万円	7.6%	8.3%
1,001～2,000万円	10.5%	8.3%
2,001～3,000万円	2.6%	3.6%
3,001～4,000万円	1.9%	2.1%
4,001～5,000万円	1.2%	0.8%
5,001万円以上	2.1%	2.1%
計	100.0%	100.0%

Q3 転居時点における、現在住まわれている住居の価格（頭金・土地代込み）を教えてください。

	n=388 名古屋市居住者	n=292 11市居住者
0円（親族からの贈与等）	1.3%	3.1%
1～1,000万円	1.8%	2.7%
1,001～2,000万円	6.2%	4.8%
2,001～3,000万円	10.3%	17.8%
3,001～4,000万円	20.9%	20.9%
4,001～5,000万円	15.5%	21.9%
5,001～6,000万円	12.4%	11.6%
6,001～7,000万円	7.5%	3.4%
7,001～8,000万円	4.9%	0.3%
8,001～9,000万円	1.3%	0.7%
9,001～1億円	0.3%	0.7%
1億円より大きい	2.3%	0.0%
分からない	15.5%	12.0%
計	100.0%	100.0%

Q4 現在の住居の毎月の住宅費（住宅ローンの返済額・家賃等）を教えてください。

	n=580 名古屋市居住者	n=384 11市居住者
0円	10.9%	10.4%
1～25,000円	1.6%	1.0%
25,001～50,000円	8.8%	5.5%
50,001～75,000円	14.8%	21.4%
75,001～100,000円	24.7%	33.1%
100,001～125,000円	17.6%	13.0%
125,001～150,000円	6.2%	5.7%
150,001～175,000円	2.8%	0.8%
175,001～200,000円	2.1%	1.0%
200,001円以上	2.2%	0.5%
分からない	8.4%	7.6%
計	100.0%	100.0%

Q5 転居後の住宅の広さを教えてください。

	n=580 名古屋市居住者	n=384 11市居住者
～40m ²	4.1%	2.9%
41～55m ²	4.8%	6.5%
56～75m ²	14.7%	9.6%
76～95m ²	19.3%	9.1%
96～115m ²	16.4%	14.6%
116～135m ²	11.0%	14.8%
136～155m ²	4.5%	7.6%
156～175m ²	1.2%	3.1%
176～195m ²	1.7%	2.3%
196m ² 以上	2.8%	4.2%
分からない	19.5%	25.3%
計	100.0%	100.0%

Q6 実家又は義実家の所在地を教えてください。

(複数当てはまるものはある方は、あなたの居住地から近い方についてご回答ください)

	n=580 名古屋市居住者	n=384 11市居住者
あなたの居住地と同一市区内	43.3%	44.5%
あなたの居住地の隣接市区内	21.4%	22.1%
上記、いずれも当てはまるものはない	35.3%	33.3%
計	100.0%	100.0%

Q7 転居時のあなたの就業形態を教えてください。

	n=580 名古屋市居住者	n=384 11市居住者
正規の社員・職員・従業員	55.0%	54.2%
公務員・団体職員	7.6%	11.2%
専門家（医師・弁護士・会計士など）	3.1%	2.6%
自営業	4.3%	1.3%
自由業（フリーランス）	1.4%	1.0%
パート	9.5%	9.9%
アルバイト	1.2%	1.8%
契約社員	1.2%	0.3%
嘱託	0.2%	0.3%
労働派遣事業所の派遣社員	0.3%	0.3%
学生	0.0%	0.0%
主婦・主夫	14.0%	16.1%
家事手伝い	0.5%	0.0%
無職	1.6%	1.0%
その他：	0.2%	0.0%
計	100.0%	100.0%

Q8 転居時のあなたの配偶者の就業形態を教えてください。

	n=580 名古屋市居住者	n=384 11市居住者
正規の社員・職員・従業員	49.0%	47.4%
公務員・団体職員	7.1%	9.4%
専門家（医師・弁護士・会計士など）	1.7%	0.5%
自営業	5.3%	2.6%
自由業（フリーランス）	0.7%	1.8%
パート	12.2%	14.6%
アルバイト	1.4%	1.8%
契約社員	0.9%	0.8%
嘱託	0.0%	0.0%
労働派遣事業所の派遣社員	0.3%	1.0%
学生	0.2%	0.0%
主婦・主夫	12.2%	12.5%
家事手伝い	0.3%	0.0%
無職	2.9%	3.4%
その他：	0.0%	0.0%
配偶者はいない／いなかった	5.7%	4.2%
計	100.0%	100.0%

Q9 現在の住居におけるあなたの通勤先の所在地を教えてください。

※勤務地に一切出勤しない場合（フルリモートワークなど）は、仕事の作業を行っている場所の所在地（自宅など）についてお答えください。

	n=487 名古屋市居住者	n=318 11市居住者
北海道	0.2%	0.0%
青森県	0.0%	0.3%
岩手県	0.0%	0.0%
宮城県	0.2%	0.0%
秋田県	0.4%	0.0%
山形県	0.0%	0.0%
福島県	0.0%	0.0%
茨城県	0.0%	0.0%
栃木県	0.0%	0.0%
群馬県	0.2%	0.0%
埼玉県	0.0%	0.3%
千葉県	0.0%	0.0%
東京都	1.0%	0.6%
神奈川県	0.0%	0.0%
新潟県	0.0%	0.0%
富山県	0.0%	0.0%
石川県	0.0%	0.0%
福井県	0.0%	0.0%
山梨県	0.2%	0.0%
長野県	0.0%	0.0%
岐阜県	2.1%	4.4%
静岡県	0.2%	0.6%
愛知県	93.8%	92.8%
三重県	0.8%	0.3%
滋賀県	0.2%	0.0%
京都府	0.0%	0.3%
大阪府	0.2%	0.0%
兵庫県	0.2%	0.0%
奈良県	0.0%	0.0%
和歌山県	0.0%	0.0%
鳥取県	0.0%	0.0%
島根県	0.0%	0.0%
岡山県	0.0%	0.0%
広島県	0.0%	0.3%
山口県	0.0%	0.0%
徳島県	0.0%	0.0%
香川県	0.0%	0.0%
愛媛県	0.0%	0.0%
高知県	0.0%	0.0%
福岡県	0.0%	0.0%
佐賀県	0.0%	0.0%
長崎県	0.0%	0.0%
熊本県	0.2%	0.0%
大分県	0.0%	0.0%
宮崎県	0.0%	0.0%
鹿児島県	0.0%	0.0%
沖縄県	0.0%	0.0%
海外	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%

	n=457 名古屋市居住者	n=295 11市居住者
名古屋市千種区	4.4%	1.7%
名古屋市東区	6.8%	3.4%
名古屋市北区	3.5%	0.3%
名古屋市西区	2.8%	1.7%
名古屋市中村区	11.4%	4.7%
名古屋市中区	17.3%	12.9%
名古屋市昭和区	4.2%	0.3%
名古屋市瑞穂区	3.1%	0.7%
名古屋市熱田区	2.8%	1.0%
名古屋市中川区	4.6%	1.7%
名古屋市港区	4.6%	1.7%
名古屋市南区	2.2%	0.7%
名古屋市守山区	5.0%	2.0%
名古屋市緑区	4.4%	0.0%
名古屋市名東区	3.9%	1.4%
名古屋市天白区	4.2%	0.3%
豊橋市	0.2%	0.0%
岡崎市	0.4%	0.3%
一宮市	0.9%	12.9%
瀬戸市	0.0%	6.1%
半田市	0.0%	0.3%
春日井市	1.8%	9.2%
豊川市	0.0%	0.0%
津島市	0.0%	0.3%
碧南市	0.2%	0.0%
刈谷市	2.0%	1.4%
豊田市	1.1%	1.4%
安城市	0.4%	0.0%
西尾市	0.4%	0.0%
蒲郡市	0.0%	0.0%
犬山市	0.2%	0.3%
常滑市	0.4%	0.0%
江南市	0.0%	0.0%
小牧市	0.7%	6.4%
稲沢市	0.2%	2.4%
新城市	0.0%	0.0%
東海市	0.4%	3.4%
大府市	0.7%	3.4%
知多市	0.0%	0.0%
知立市	0.0%	0.0%
尾張旭市	0.7%	3.7%
高浜市	0.0%	0.0%
岩倉市	0.0%	0.3%
豊明市	0.7%	0.3%
日進市	0.0%	0.3%
田原市	0.0%	0.0%
愛西市	0.0%	1.0%
清須市	0.4%	2.7%
北名古屋市	0.4%	0.0%
弥富市	0.7%	0.0%
みよし市	0.2%	0.3%
あま市	0.0%	1.7%
長久手市	0.2%	2.0%
愛知県東郷町	0.0%	0.3%
西春日井郡豊山町	0.0%	0.0%
丹羽郡大口町	0.0%	1.4%
丹羽郡扶桑町	0.0%	0.3%
海部郡大治町	0.2%	0.3%
海部郡蟹江町	0.0%	0.7%
海部郡飛島村	0.0%	0.0%
知多郡阿久比町	0.0%	0.0%
知多郡東浦町	0.0%	0.0%
知多郡南知多町	0.0%	0.0%
知多郡美浜町	0.0%	0.0%
知多郡武豊町	0.4%	0.0%
額田郡幸田町	0.0%	0.0%
北設楽郡設楽町	0.0%	0.0%
北設楽郡東栄町	0.0%	0.0%
北設楽郡豊根村	0.0%	0.0%
その他	0.2%	1.4%
分からない	0.7%	0.7%
計	100.0%	100.0%

Q10 現在の住居における、あなたの通勤に要する時間（居住地の玄関から通勤先の入口まで）を教えてください。

※現在働いていない方は、「0分」とお答えください。

	n=487 名古屋市居住者	n=318 11市居住者
0分	5.5%	4.1%
1～10分	8.6%	9.4%
11～15分	10.3%	10.7%
16～20分	10.7%	9.4%
21～30分	23.6%	13.2%
31～60分	31.4%	39.6%
61～120分	8.0%	11.9%
121分～	1.8%	1.6%
計	100.0%	100.0%

Q11 現在の住居における、あなたが通勤で利用する交通手段（複数ある場合は、最も利用時間が長いもの）を教えてください。

	n=460 名古屋市居住者	n=305 11市居住者
鉄道（地下鉄・JR・名鉄・近鉄・あおなみ線・リニモ）	40.7%	32.1%
バス・ガイドウェイバス	2.8%	2.3%
自家用車（自ら運転）	33.5%	51.8%
自家用車（家族等の他の方に送迎してもらう）	1.1%	2.0%
タクシー	0.2%	0.0%
自転車・シェアサイクル	13.5%	6.2%
原付・バイク	2.0%	2.0%
徒歩	5.4%	2.6%
車いす・電動車いす	0.0%	0.0%
その他：	0.9%	1.0%
計	100.0%	100.0%

Q12 テレワーク・在宅勤務の実施頻度を教えてください。

※現在働いていない方は、「実施していない」とお答えください。

	n=487 名古屋市居住者	n=318 11市居住者
毎日	3.7%	2.5%
週に5～6回程度	3.7%	3.1%
週に2～4回程度	9.0%	6.0%
週に1回程度	7.0%	6.3%
月に1～3回程度	11.9%	10.7%
実施していない	64.3%	69.8%
その他：	0.4%	1.6%
計	100.0%	100.0%

Q13 現在の住居におけるあなたの配偶者の通勤先の所在地を教えてください。

※勤務地に一切出勤しない場合（フルリモートワークなど）は、仕事の作業を行っている場所の所在地（自宅など）についてお答えください。

※現在働いていない方は、現在のお住まいについてお答えください。

	n=456 名古屋市居住者	n=307 11市居住者
北海道	0.2%	0.0%
青森県	0.2%	0.0%
岩手県	0.2%	0.0%
宮城県	0.4%	0.0%
秋田県	0.2%	0.0%
山形県	0.0%	0.0%
福島県	0.0%	0.0%
茨城県	0.0%	0.0%
栃木県	0.0%	0.0%
群馬県	0.0%	0.0%
埼玉県	0.0%	0.0%
千葉県	0.2%	0.0%
東京都	0.9%	1.3%
神奈川県	0.4%	0.0%
新潟県	0.0%	0.0%
富山県	0.0%	0.0%
石川県	0.7%	0.3%
福井県	0.2%	0.0%
山梨県	0.0%	0.0%
長野県	0.0%	0.0%
岐阜県	0.7%	2.6%
静岡県	0.2%	0.0%
愛知県	94.1%	94.5%
三重県	0.0%	0.0%
滋賀県	0.0%	0.0%
京都府	0.0%	0.0%
大阪府	0.0%	1.0%
兵庫県	0.0%	0.0%
奈良県	0.0%	0.0%
和歌山県	0.0%	0.0%
鳥取県	0.0%	0.0%
島根県	0.0%	0.0%
岡山県	0.2%	0.3%
広島県	0.0%	0.0%
山口県	0.0%	0.0%
徳島県	0.0%	0.0%
香川県	0.0%	0.0%
愛媛県	0.2%	0.0%
高知県	0.0%	0.0%
福岡県	0.4%	0.0%
佐賀県	0.0%	0.0%
長崎県	0.0%	0.0%
熊本県	0.0%	0.0%
大分県	0.0%	0.0%
宮崎県	0.0%	0.0%
鹿児島県	0.0%	0.0%
沖縄県	0.2%	0.0%
海外	0.2%	0.0%
計	100.0%	100.0%

	n=429 名古屋市居住者	n=290 11市居住者
名古屋市千種区	5.1%	2.8%
名古屋市東区	6.3%	1.0%
名古屋市北区	4.4%	1.7%
名古屋市西区	2.8%	0.7%
名古屋市中村区	8.2%	4.5%
名古屋市中区	15.2%	4.1%
名古屋市昭和区	3.0%	0.0%
名古屋市瑞穂区	3.0%	0.3%
名古屋市熱田区	1.9%	0.3%
名古屋市中川区	4.9%	0.3%
名古屋市港区	4.4%	0.3%
名古屋市南区	3.5%	1.0%
名古屋市守山区	3.3%	1.4%
名古屋市緑区	3.7%	1.0%
名古屋市名東区	5.4%	1.4%
名古屋市天白区	5.6%	1.0%
豊橋市	0.2%	0.0%
岡崎市	1.2%	0.0%
一宮市	0.2%	20.3%
瀬戸市	0.5%	5.2%
半田市	0.0%	1.0%
春日井市	0.9%	11.0%
豊川市	0.0%	0.0%
津島市	0.2%	0.0%
碧南市	0.0%	0.0%
刈谷市	0.9%	2.1%
豊田市	3.0%	2.1%
安城市	0.5%	0.0%
西尾市	0.0%	0.3%
蒲郡市	0.0%	0.0%
犬山市	0.2%	0.7%
常滑市	0.2%	0.0%
江南市	0.0%	0.0%
小牧市	1.6%	7.9%
稲沢市	0.0%	2.1%
新城市	0.0%	0.0%
東海市	0.5%	3.1%
大府市	0.5%	2.4%
知多市	0.0%	0.3%
知立市	0.0%	0.3%
尾張旭市	0.2%	1.7%
高浜市	0.2%	0.3%
岩倉市	0.2%	0.7%
豊明市	0.2%	0.0%
日進市	0.2%	0.0%
田原市	0.0%	0.0%
愛西市	0.2%	1.7%
清須市	0.5%	0.3%
北名古屋市	0.0%	0.3%
弥富市	0.2%	1.0%
みよし市	0.0%	0.3%
あま市	0.0%	3.8%
長久手市	0.2%	3.4%
愛知県東郷町	0.5%	0.0%
西春日井郡豊山町	0.0%	0.3%
丹羽郡大口町	0.2%	0.7%
丹羽郡扶桑町	0.0%	0.3%
海部郡大治町	0.0%	0.3%
海部郡蟹江町	0.2%	0.3%
海部郡飛島村	0.0%	0.3%
知多郡阿久比町	0.0%	0.0%
知多郡東浦町	0.0%	0.0%
知多郡南知多町	0.0%	0.0%
知多郡美浜町	0.0%	0.0%
知多郡武豊町	0.0%	0.0%
額田郡幸田町	0.0%	0.0%
北設楽郡設楽町	0.0%	0.0%
北設楽郡東栄町	0.0%	0.0%
北設楽郡豊根村	0.0%	0.0%
その他	1.2%	0.7%
分からない	4.2%	2.1%
計	100.0%	100.0%

Q14 現在の住居における、あなたの配偶者の通勤に要する時間（居住地の玄関から通勤先の入口まで）を教えてください。

※現在配偶者が働いていない方は、「0分」とお答えください。

	n=456 名古屋市居住者	n=307 11市居住者
0分	7.0%	6.2%
1～10分	10.3%	10.1%
11～15分	8.8%	14.7%
16～20分	12.1%	13.0%
21～30分	19.5%	16.3%
31～60分	27.9%	25.7%
61～120分	6.1%	7.5%
121分～	0.4%	1.3%
分からない	7.9%	5.2%
計	100.0%	100.0%

Q15 現在の住居における、あなたの配偶者が通勤で利用する交通手段（複数ある場合は、最も利用時間が長いもの）を教えてください。

	n=424 名古屋市居住者	n=288 11市居住者
鉄道（地下鉄・JR・名鉄・近鉄・あおなみ線・リニモ）	32.3%	19.4%
バス・ガイドウェイバス	4.7%	1.4%
自家用車（自ら運転）	33.0%	60.8%
自家用車（家族等の他の方に送迎してもらう）	2.4%	2.8%
タクシー	0.2%	0.0%
自転車・シェアサイクル	15.3%	6.3%
原付・バイク	1.7%	3.1%
徒歩	5.4%	3.1%
車いす・電動車いす	0.0%	0.0%
その他：	0.5%	0.7%
分からない	4.5%	2.4%
計	100.0%	100.0%

Q16 現在の住居における、お子様の送迎に要する時間（1回当たり）を教えてください。

※子どもが2人以上いる場合は、最も長い所要時間のものを回答してください。

	n=580 名古屋市居住者	n=384 11市居住者
送迎なし	47.1%	43.0%
1～10分	18.4%	21.6%
11～20分	18.4%	21.9%
21～30分	9.8%	9.6%
31～40分	3.6%	2.3%
41～50分	1.6%	0.5%
51～60分	0.5%	0.5%
61分～	0.5%	0.5%
計	100.0%	100.0%

Q17 現在の住居に住んでみてどのように感じていますか。

		住んでみて良くなかった			良かった		
		1	2	3	4	5	計
名古屋市居住者	n=580	2.9%	2.8%	17.9%	42.8%	33.6%	100.0%
11市居住者	n=384	2.6%	3.9%	18.8%	40.9%	33.9%	100.0%

Q18 あなたが現在住んでいる都市（市区）についてどのように感じていますか。

		住んでみて良くなかった			良かった		
		1	2	3	4	5	計
名古屋市居住者	n=580	1.6%	2.6%	16.7%	45.5%	33.6%	100.0%
11市居住者	n=384	2.1%	3.9%	21.6%	42.7%	29.7%	100.0%

Q19 平日に、時間に余裕がないと感じる度合いについてどのように感じていますか。

		余裕がないと感じる			あると感じる		
		1	2	3	4	5	計
名古屋市居住者	n=580	10.9%	24.5%	33.1%	24.3%	7.2%	100.0%
11市居住者	n=384	16.1%	28.9%	32.0%	16.9%	6.0%	100.0%

Q20 Q19 時間に余裕がないと感じる度合いについて、【余裕がないと感じる】と回答した方にお伺いします。その要因としてあてはまるものをすべて教えてください。(MA)

	n=205 名古屋市居住者	n=173 11市居住者
1. 出社頻度が多い／在宅勤務がほぼできない	28.8%	20.8%
2. 終業時刻が遅い／不規則勤務・残業が多い	28.8%	34.1%
3. 通勤時間が長い	18.5%	29.5%
4. 自動車通勤の渋滞がひどい／駐車場が遠い	10.2%	11.0%
5. 保育・学童の送迎に時間がかかる	10.7%	8.1%
6. 最終お迎え時刻が早い／延長保育が使いにくい	4.9%	8.1%
7. 休日預かり・病児保育が使いにくい／枠が少ない	3.4%	2.9%
8. きょうだい別園・別学区で送迎が分散する	3.4%	2.9%
9. 寝かしつけ・夜間対応で睡眠不足が続く	14.1%	12.1%
10. 料理・洗濯・片付け等の家事に時間がかかる	48.8%	50.9%
11. 近隣に日常の買物先が少なく所要時間が長い	5.9%	4.6%
12. 実家・親族からの支援が得にくい／距離が遠い	13.7%	11.6%
13. その他：	4.4%	2.3%
14. 特に理由はない	12.2%	4.6%

Q21 転居前に居住されていた住宅の毎月の住宅費（住宅ローンの返済額・家賃等）を教えてください。

	n=580 名古屋市居住者	n=384 11市居住者
0円	9.3%	7.8%
1~25,000円	1.9%	3.4%
25,001~50,000円	8.8%	9.9%
50,001~75,000円	22.1%	33.9%
75,001~100,000円	28.8%	27.3%
100,001~125,000円	10.0%	6.3%
125,001~150,000円	5.7%	1.6%
150,001~175,000円	1.7%	0.0%
175,001~200,000円	1.0%	0.3%
200,001円以上	1.6%	0.5%
分からない	9.1%	9.1%
計	100.0%	100.0%

Q22 転居前の住宅の広さを教えてください。

	n=580 名古屋市居住者	n=384 11市居住者
~40m ²	5.3%	4.4%
41~55m ²	10.7%	12.8%
56~75m ²	24.1%	19.5%
76~95m ²	16.6%	15.1%
96~115m ²	8.3%	8.1%
116~135m ²	5.9%	3.9%
136~155m ²	1.0%	1.0%
156~175m ²	1.7%	1.0%
176~195m ²	0.5%	0.5%
196m ² 以上	0.7%	1.3%
分からない	25.2%	32.3%
計	100.0%	100.0%

Q23 転居前の居住地を教えてください。

	n=580 名古屋市居住者	n=384 11市居住者	n=445 名古屋市居住者	n=335 11市居住者
北海道	0.9%	0.3%	6.5%	0.9%
青森県	0.2%	0.3%	4.0%	0.3%
岩手県	0.5%	0.0%	7.0%	0.9%
宮城県	1.2%	0.0%	5.2%	1.5%
秋田県	0.5%	0.0%	5.8%	0.6%
山形県	0.0%	0.0%	2.5%	0.3%
福島県	0.0%	0.0%	3.4%	0.3%
茨城県	0.0%	0.0%	4.9%	0.3%
栃木県	0.3%	0.0%	2.0%	0.6%
群馬県	0.0%	0.0%	9.4%	1.5%
埼玉県	1.4%	0.8%	4.0%	0.9%
千葉県	0.7%	0.8%	4.9%	1.2%
東京都	5.3%	1.3%	6.5%	1.2%
神奈川県	1.7%	1.8%	8.1%	1.5%
新潟県	0.5%	0.3%	6.1%	0.6%
富山県	0.0%	0.0%	6.3%	0.6%
石川県	0.3%	0.5%	0.0%	0.0%
福井県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
山梨県	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%
長野県	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
岐阜県	1.4%	2.6%	0.0%	0.0%
静岡県	2.1%	0.3%	0.0%	0.0%
愛知県	76.7%	87.2%	1.3%	15.5%
三重県	1.0%	0.8%	0.2%	0.3%
滋賀県	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%
京都府	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
大阪府	1.6%	0.5%	0.2%	0.6%
兵庫県	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
奈良県	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
和歌山県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鳥取県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
島根県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
岡山県	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
広島県	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%
山口県	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
徳島県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
香川県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
愛媛県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
高知県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
福岡県	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%
佐賀県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
長崎県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
熊本県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大分県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宮崎県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鹿児島県	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
沖縄県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
海外	1.2%	1.3%	0.0%	0.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
名古屋市千種区			6.5%	0.9%
名古屋市東区			4.0%	0.3%
名古屋市北区			7.0%	0.9%
名古屋市西区			5.2%	1.5%
名古屋市中村区			5.8%	0.6%
名古屋市中区			2.5%	0.3%
名古屋市昭和区			3.4%	0.3%
名古屋市瑞穂区			4.9%	0.3%
名古屋市熱田区			2.0%	0.6%
名古屋市中川区			9.4%	1.5%
名古屋市港区			4.0%	0.9%
名古屋市南区			4.9%	1.2%
名古屋市守山区			6.5%	1.2%
名古屋市緑区			8.1%	1.5%
名古屋市名東区			6.1%	0.6%
名古屋市天白区			6.3%	0.6%
豊橋市			0.0%	0.0%
岡崎市			1.1%	0.6%
一宮市			1.1%	20.9%
瀬戸市			0.4%	2.4%
半田市			0.4%	0.6%
春日井市			1.3%	15.5%
豊川市			0.2%	0.3%
津島市			0.2%	0.6%
碧南市			0.0%	0.0%
刈谷市			0.4%	0.9%
豊田市			0.2%	0.6%
安城市			0.4%	0.9%
西尾市			0.0%	0.0%
蒲郡市			0.0%	0.0%
犬山市			0.0%	0.0%
常滑市			0.0%	0.0%
江南市			0.4%	0.9%
小牧市			0.2%	6.9%
稲沢市			0.2%	3.3%
新城市			0.0%	0.0%
東海市			0.4%	3.6%
大府市			0.4%	4.8%
知多市			0.0%	0.3%
知立市			0.0%	0.0%
尾張旭市			0.0%	4.8%
高浜市			0.0%	0.0%
岩倉市			0.2%	0.3%
豊明市			0.7%	0.0%
日進市			0.2%	0.6%
田原市			0.0%	0.0%
愛西市			0.2%	0.3%
清須市			0.4%	3.9%
北名古屋市			0.9%	1.8%
弥富市			0.2%	0.9%
みよし市			0.7%	0.6%
あま市			0.2%	3.6%
長久手市			0.4%	4.2%
愛知郡東郷町			0.2%	0.6%
西春日井郡豊山町			0.0%	0.0%
丹羽郡大口町			0.0%	0.0%
丹羽郡扶桑町			0.0%	0.0%
海部郡大治町			0.2%	0.6%
海部郡蟹江町			0.2%	0.3%
海部郡飛島村			0.0%	0.0%
知多郡阿久比町			0.0%	0.0%
知多郡東浦町			0.0%	0.0%
知多郡南知多町			0.0%	0.0%
知多郡美浜町			0.0%	0.0%
知多郡武豊町			0.2%	0.0%
額田郡幸田町			0.0%	0.0%
北設楽郡設楽町			0.0%	0.0%
北設楽郡東栄町			0.0%	0.0%
北設楽郡豊根村			0.0%	0.0%
その他			0.0%	0.9%
分からない			0.2%	0.6%
計			100.0%	100.0%

Q24-1 転居前の通勤先の所在地を教えてください。

	n=487 名古屋市居住者	n=318 11市居住者
現在と同様	59.8%	66.0%
現在と異なる	37.4%	32.4%
転居前は働いていなかった	2.9%	1.6%
計	100.0%	100.0%

Q24-2 Q24にて、転居前の通勤先の所在地が「現在と異なる」と回答した方にお伺いします。

転居前の通勤先の所在地を教えてください。

※勤務地に一切出勤しない場合（フルリモートワークなど）は、仕事の作業を行っている場所の所在地（自宅など）についてお答えください。

	n=182 名古屋市居住者	n=103 11市居住者
北海道	1.1%	1.0%
青森県	0.0%	0.0%
岩手県	1.1%	0.0%
宮城県	2.7%	0.0%
秋田県	0.0%	0.0%
山形県	0.5%	0.0%
福島県	0.0%	0.0%
茨城県	0.0%	0.0%
栃木県	1.1%	0.0%
群馬県	0.0%	0.0%
埼玉県	1.1%	0.0%
千葉県	1.1%	1.0%
東京都	17.6%	8.7%
神奈川県	2.2%	1.9%
新潟県	1.6%	0.0%
富山県	0.5%	0.0%
石川県	0.0%	1.9%
福井県	0.0%	0.0%
山梨県	1.1%	1.0%
長野県	0.5%	1.0%
岐阜県	4.4%	7.8%
静岡県	4.4%	0.0%
愛知県	49.5%	66.0%
三重県	1.6%	1.9%
滋賀県	0.0%	0.0%
京都府	0.5%	0.0%
大阪府	4.4%	1.0%
兵庫県	0.0%	1.0%
奈良県	0.5%	0.0%
和歌山県	0.0%	0.0%
鳥取県	0.0%	0.0%
島根県	0.0%	0.0%
岡山県	0.0%	0.0%
広島県	0.0%	0.0%
山口県	0.0%	0.0%
徳島県	0.0%	0.0%
香川県	0.0%	0.0%
愛媛県	0.0%	0.0%
高知県	0.0%	0.0%
福岡県	0.0%	1.0%
佐賀県	0.0%	0.0%
長崎県	0.0%	0.0%
熊本県	0.0%	0.0%
大分県	0.0%	0.0%
宮崎県	0.0%	0.0%
鹿児島県	0.0%	0.0%
沖縄県	0.0%	0.0%
海外	2.2%	4.9%
計	100.0%	100.0%

Q25 転居前の通勤先の所在地（市区町村）を教えてください。

	n=90 名古屋市居住者	n=68 11市居住者
名古屋市千種区	2.2%	8.8%
名古屋市東区	2.2%	4.4%
名古屋市北区	3.3%	1.5%
名古屋市西区	7.8%	0.0%
名古屋市中村区	12.2%	2.9%
名古屋市中区	11.1%	11.8%
名古屋市昭和区	2.2%	0.0%
名古屋市瑞穂区	5.6%	1.5%
名古屋市熱田区	1.1%	0.0%
名古屋市中川区	5.6%	1.5%
名古屋市港区	6.7%	0.0%
名古屋市南区	3.3%	1.5%
名古屋市守山区	2.2%	2.9%
名古屋市緑区	3.3%	1.5%
名古屋市名東区	5.6%	1.5%
名古屋市天白区	3.3%	1.5%
豊橋市	0.0%	0.0%
岡崎市	4.4%	1.5%
一宮市	0.0%	11.8%
瀬戸市	0.0%	1.5%
半田市	3.3%	0.0%
春日井市	2.2%	2.9%
豊川市	1.1%	0.0%
津島市	0.0%	0.0%
碧南市	0.0%	0.0%
刈谷市	1.1%	2.9%
豊田市	2.2%	2.9%
安城市	0.0%	0.0%
西尾市	0.0%	0.0%
蒲郡市	0.0%	0.0%
犬山市	0.0%	1.5%
常滑市	1.1%	1.5%
江南市	0.0%	1.5%
小牧市	1.1%	5.9%
稲沢市	1.1%	1.5%
新城市	0.0%	0.0%
東海市	0.0%	2.9%
大府市	0.0%	1.5%
知多市	0.0%	0.0%
知立市	0.0%	0.0%
尾張旭市	0.0%	2.9%
高浜市	0.0%	0.0%
岩倉市	0.0%	1.5%
豊明市	0.0%	0.0%
日進市	0.0%	2.9%
田原市	0.0%	0.0%
愛西市	0.0%	1.5%
清須市	0.0%	0.0%
北名古屋市	1.1%	0.0%
弥富市	0.0%	1.5%
みよし市	0.0%	0.0%
あま市	1.1%	0.0%
長久手市	0.0%	2.9%
愛知郡東郷町	1.1%	0.0%
西春日井郡豊山町	0.0%	0.0%
丹羽郡大口町	0.0%	1.5%
丹羽郡扶桑町	0.0%	0.0%
海部郡大治町	0.0%	4.4%
海部郡蟹江町	0.0%	0.0%
海部郡飛島村	0.0%	0.0%
知多郡阿久比町	0.0%	0.0%
知多郡東浦町	0.0%	0.0%
知多郡南知多町	0.0%	0.0%
知多郡美浜町	0.0%	0.0%
知多郡武豊町	0.0%	0.0%
額田郡幸田町	0.0%	0.0%
北設楽郡設楽町	0.0%	0.0%
北設楽郡東栄町	0.0%	0.0%
北設楽郡豊根村	0.0%	0.0%
その他	1.1%	0.0%
分からない	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%

Q26 転居前の居住地における、通勤に要する時間（居住地の玄関から通勤先の入口まで）を教えてください。

	n=182 名古屋市居住者	n=103 11市居住者
0分	2.7%	3.9%
1～10分	8.8%	8.7%
11～15分	12.6%	13.6%
16～20分	14.8%	8.7%
21～30分	18.7%	16.5%
31～60分	29.1%	30.1%
61～120分	12.6%	17.5%
121分～	0.5%	1.0%
計	100.0%	100.0%

Q27 転居する際に考慮した内容をそれぞれ教えてください。

名古屋市居住者	n=580					計
	全く考慮していない			とても考慮した		
	1	2	3	4	5	
1. 住宅費の負担を抑えたい／家計を安定させたい（家賃・返済の水準）	6.6%	14.7%	14.7%	39.5%	24.7%	100.0%
2. 住まいの広さ・部屋数を確保したい（収納含む）	3.6%	5.9%	12.9%	40.3%	37.2%	100.0%
3. 通勤のしやすさ（時間・乗換・渋滞）	5.2%	10.5%	15.7%	41.4%	27.2%	100.0%
4. 在宅勤務や働き方に合う住環境にしたい（部屋・通信・静けさ）	15.2%	17.9%	15.7%	35.0%	16.2%	100.0%
5. 保育園・学童が利用しやすい（お迎え時刻・休日預かりなど）	11.2%	18.4%	13.1%	36.2%	21.0%	100.0%
6. 学区・教育環境を重視したい	6.7%	13.6%	15.0%	39.5%	25.2%	100.0%
7. 日常の買い物・医療など生活利便を重視したい	4.8%	10.2%	14.7%	49.3%	21.0%	100.0%
8. 公園・遊び場など子どもの生活環境を重視したい	6.6%	20.7%	13.8%	47.1%	11.9%	100.0%
9. 安全・治安／災害リスクの低さを重視したい	5.5%	10.2%	17.1%	44.3%	22.9%	100.0%
10. 実家・親族の近さ（育児支援・介護のしやすさ）	18.3%	14.1%	17.8%	33.6%	16.2%	100.0%

11市居住者	n=384					計
	全く考慮していない			とても考慮した		
	1	2	3	4	5	
1. 住宅費の負担を抑えたい／家計を安定させたい（家賃・返済の水準）	4.9%	12.2%	13.5%	42.4%	26.8%	100.0%
2. 住まいの広さ・部屋数を確保したい（収納含む）	1.6%	4.4%	8.9%	40.9%	44.3%	100.0%
3. 通勤のしやすさ（時間・乗換・渋滞）	4.7%	12.5%	17.7%	40.6%	24.5%	100.0%
4. 在宅勤務や働き方に合う住環境にしたい（部屋・通信・静けさ）	14.1%	21.6%	11.7%	39.1%	13.5%	100.0%
5. 保育園・学童が利用しやすい（お迎え時刻・休日預かりなど）	8.3%	14.8%	12.0%	46.9%	18.0%	100.0%
6. 学区・教育環境を重視したい	4.9%	16.1%	14.1%	42.4%	22.4%	100.0%
7. 日常の買い物・医療など生活利便を重視したい	5.2%	14.6%	11.7%	51.0%	17.4%	100.0%
8. 公園・遊び場など子どもの生活環境を重視したい	7.0%	18.8%	15.1%	49.5%	9.6%	100.0%
9. 安全・治安／災害リスクの低さを重視したい	4.7%	10.4%	13.3%	49.5%	22.1%	100.0%
10. 実家・親族の近さ（育児支援・介護のしやすさ）	13.8%	13.0%	14.8%	36.7%	21.6%	100.0%

Q28 転居した際に1番考慮したことは何ですか。

	n=580 名古屋市居住者	n=384 11市居住者
住宅費の負担を抑えたい／家計を安定させたい（家賃・返済の水準）	14.3%	19.8%
住まいの広さ・部屋数を確保したい（収納含む）	25.9%	31.0%
通勤のしやすさ（時間・乗換・渋滞）	14.7%	9.1%
在宅勤務や働き方に合う住環境にしたい（部屋・通信・静けさ）	2.9%	3.1%
保育園・学童が利用しやすい（お迎え時刻・休日預かりなど）	5.7%	3.6%
学区・教育環境を重視したい	14.8%	9.6%
日常の買い物・医療など生活利便を重視したい	5.5%	4.2%
公園・遊び場など子どもの生活環境を重視したい	1.7%	1.8%
安全・治安／災害リスクの低さを重視したい	4.0%	5.7%
実家・親族の近さ（育児支援・介護のしやすさ）	8.6%	9.9%
その他：	1.9%	2.1%
計	100.0%	100.0%

Q29 転居先として現在住んでいる都市（市区）を選んだ際、考慮した内容をそれぞれ教えてください。

名古屋市居住者	全く考慮していない					とても考慮した					計	
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5		
1. 学区・教育環境が良い	6.0%	12.6%	15.3%	45.0%	21.0%	100.0%						
2. 保育園・学童が利用しやすい（お迎え時刻・休日預かりなど）	10.7%	15.7%	15.3%	42.6%	15.7%	100.0%						
3. 実家・親族が近く支援を得やすい	18.6%	16.2%	16.6%	32.2%	16.4%	100.0%						
4. 勤務先や都心へのアクセスが良い（鉄道/道路）	5.2%	10.5%	15.7%	50.2%	18.4%	100.0%						
5. 同じ予算で広さ・住戸条件を確保しやすい	6.0%	14.5%	16.0%	46.6%	16.9%	100.0%						
6. 日常の買い物・医療が近い（食品・小児科等）	4.8%	11.9%	13.4%	51.9%	17.9%	100.0%						
7. 公園・遊び場など子どもの環境が良い	7.1%	18.8%	16.6%	47.4%	10.2%	100.0%						
8. 安全性が高い（治安・交通安全・夜道など）	4.5%	12.9%	14.0%	46.4%	22.2%	100.0%						
9. 災害リスクが相対的に低い（浸水・地盤等）	6.2%	14.7%	18.1%	42.6%	18.4%	100.0%						
10. 住宅費の水準が自分の家計に合う（家賃/返済）	4.3%	5.9%	17.8%	45.9%	26.2%	100.0%						
11. 子育て関連の制度・サービスが手厚い（医療費助成等）	8.6%	22.8%	16.4%	42.9%	9.3%	100.0%						
12. 住環境の静かさ・落ち着き（混雑・騒音が少ない）がある	5.5%	12.1%	14.7%	51.9%	15.9%	100.0%						

11市居住者	全く考慮していない					とても考慮した					計	
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5		
1. 学区・教育環境が良い	4.4%	17.2%	14.3%	45.3%	18.8%	100.0%						
2. 保育園・学童が利用しやすい（お迎え時刻・休日預かりなど）	8.3%	19.8%	14.3%	42.2%	15.4%	100.0%						
3. 実家・親族が近く支援を得やすい	13.8%	15.4%	12.2%	36.5%	22.1%	100.0%						
4. 勤務先や都心へのアクセスが良い（鉄道/道路）	5.2%	13.3%	13.3%	51.6%	16.7%	100.0%						
5. 同じ予算で広さ・住戸条件を確保しやすい	5.7%	14.1%	17.4%	45.8%	16.9%	100.0%						
6. 日常の買い物・医療が近い（食品・小児科等）	4.7%	12.5%	14.3%	53.6%	14.8%	100.0%						
7. 公園・遊び場など子どもの環境が良い	7.0%	22.1%	15.9%	45.1%	9.9%	100.0%						
8. 安全性が高い（治安・交通安全・夜道など）	4.9%	13.3%	13.3%	48.7%	19.8%	100.0%						
9. 災害リスクが相対的に低い（浸水・地盤等）	5.7%	14.1%	19.0%	43.2%	18.0%	100.0%						
10. 住宅費の水準が自分の家計に合う（家賃/返済）	3.9%	7.6%	13.8%	47.9%	26.8%	100.0%						
11. 子育て関連の制度・サービスが手厚い（医療費助成等）	5.7%	25.3%	18.5%	42.7%	7.8%	100.0%						
12. 住環境の静かさ・落ち着き（混雑・騒音が少ない）がある	4.4%	11.7%	14.3%	53.9%	15.6%	100.0%						

Q30 転居先として現在住んでいる都市（市区）を選んだ1番の理由は何ですか。

	n=580 名古屋市居住者	n=384 11市居住者
学区・教育環境が良い	21.4%	15.6%
保育園・学童が利用しやすい（お迎え時刻・休日預かりなど）	4.0%	4.9%
実家・親族が近く支援を得やすい	15.9%	20.3%
勤務先や都心へのアクセスが良い（鉄道/道路）	17.1%	14.1%
同じ予算で広さ・住戸条件を確保しやすい	10.3%	12.8%
日常の買い物・医療が近い（食品・小児科等）	6.4%	6.8%
公園・遊び場など子どもの環境が良い	1.9%	2.6%
安全性が高い（治安・交通安全・夜道など）	5.2%	3.4%
災害リスクが相対的に低い（浸水・地盤等）	3.4%	1.3%
住宅費の水準が自分の家計に合う（家賃/返済）	5.5%	5.5%
子育て関連の制度・サービスが手厚い（医療費助成等）	1.0%	3.1%
住環境の静かさ・落ち着き（混雑・騒音が少ない）がある	4.3%	4.7%
その他：	3.6%	4.9%
計	100.0%	100.0%

Q31 現在の住居周辺の施設及びサービスの満足度についてお伺いします。

名古屋市居住者	満足していない			満足している		計
	1	2	3	4	5	
1.公園・みどり（街区公園・遊び場・緑道）	2.4%	9.1%	30.3%	35.2%	22.9%	100.0%
2.生活利便施設（食品スーパー・ドラッグストア）	3.1%	9.5%	20.0%	35.7%	31.7%	100.0%
3.保育施設（保育園・こども園の利用しやすさ）	2.9%	7.1%	44.1%	28.3%	17.6%	100.0%
4.学童保育（定員・延長・休日預かり）	2.8%	6.9%	57.4%	20.5%	12.4%	100.0%
5.学校・教育施設（小中学校・学校図書室など）	4.0%	7.8%	32.8%	34.5%	21.0%	100.0%
6.小児科・医療（小児科・救急対応の診療所/病院）	3.3%	6.2%	31.7%	38.6%	20.2%	100.0%
7.公共交通（駅・バス停の近さ/本数/直通性）	4.7%	9.8%	26.2%	33.3%	26.0%	100.0%
8.歩行・自転車インフラ（歩道・歩車分離・駐輪場）	3.3%	10.0%	31.6%	33.3%	21.9%	100.0%
9.安全・防犯（街灯・見守り・防犯カメラ）	2.8%	9.8%	36.4%	34.1%	16.9%	100.0%
10.文化・スポーツ・子育て拠点（図書館・児童館・体育館・プール）	3.1%	10.9%	48.3%	26.0%	11.7%	100.0%

11市居住者	満足していない			満足している		計
	1	2	3	4	5	
1.公園・みどり（街区公園・遊び場・緑道）	5.7%	8.6%	32.6%	34.6%	18.5%	100.0%
2.生活利便施設（食品スーパー・ドラッグストア）	3.6%	9.1%	21.1%	37.5%	28.6%	100.0%
3.保育施設（保育園・こども園の利用しやすさ）	3.1%	6.5%	38.3%	32.8%	19.3%	100.0%
4.学童保育（定員・延長・休日預かり）	3.1%	6.8%	56.3%	21.9%	12.0%	100.0%
5.学校・教育施設（小中学校・学校図書室など）	2.9%	7.8%	33.3%	35.4%	20.6%	100.0%
6.小児科・医療（小児科・救急対応の診療所/病院）	3.4%	8.6%	30.2%	37.2%	20.6%	100.0%
7.公共交通（駅・バス停の近さ/本数/直通性）	9.4%	16.4%	31.3%	26.0%	16.9%	100.0%
8.歩行・自転車インフラ（歩道・歩車分離・駐輪場）	8.1%	13.3%	38.0%	27.6%	13.0%	100.0%
9.安全・防犯（街灯・見守り・防犯カメラ）	5.2%	10.9%	42.2%	32.6%	9.1%	100.0%
10.文化・スポーツ・子育て拠点（図書館・児童館・体育館・プール）	3.9%	10.2%	45.1%	30.5%	10.4%	100.0%